

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年3月9日から2019年9月10日まで) バンクローン・ファンド(ヘッジなし) 3兆円を上限とします。 バンクローン・ファンド(ヘッジあり) 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略 称
バンクローン・ファンド(ヘッジなし)	『ヘッジなし』
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)	『ヘッジあり』

なお、それぞれのファンドを「当ファンド」あるいは「各ファンド」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ) 追加型株式投資信託(契約型)の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) アセットマネジメントOne株式会社(以下「委託者」または「委託会社」といいます。)の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各3兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を発表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

(5)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

（ロ）スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」³といいます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、『ヘッジなし』または『ヘッジあり』のいずれか一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に他方のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（6）【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

(7)【申込期間】

2019年3月9日から2019年9月10日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所(販売会社)については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

(9)【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンドの口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各ファンドは、追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）に属し、主として投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 (バンクローン) 資産複合

（注）各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式・債券・不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

『ヘッジなし』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド
一般			
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券			ファンド・オブ・ファンズ
一般	年6回（隔月）	欧州	
公債			
社債	年12回（毎月）	アジア	
その他債券			
クレジット属性 （ ）	日々	オセアニア	
	その他（ ）	中南米	為替ヘッジ
不動産投信		アフリカ	
その他資産 （投資信託証券 （バンクローン））		中近東（中東）	
		エマージング	あり
資産複合 （ ）			
資産配分固定型			なし
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

『ヘッジあり』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	ファミリーファンド
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	ファンド・オブ・ファンズ
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他()	中南米	為替ヘッジ
不動産投信		アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (バンクローン))		中近東(中東)	
		エマージング	あり(フルヘッジ)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

その他資産(投資信託証券 (バンクローン))	投資信託証券への投資を通じて、実質的にバンクローンに投資を行います。
年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり (フルヘッジ) ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

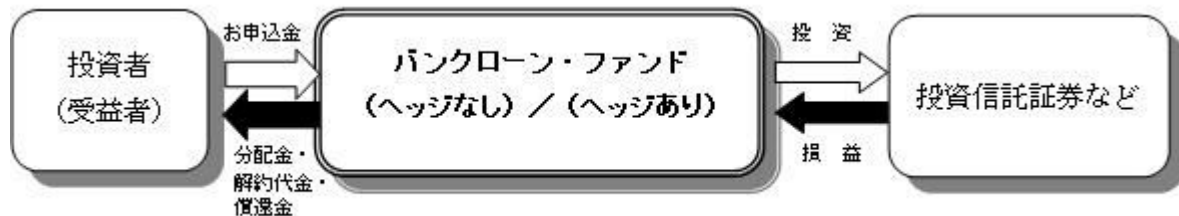
(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す

「商品分類表」の投資対象資産(その他資産(バンクローン))とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

各ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1. 主として米国企業向けバンクローン(貸付債権)に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍の外国投資法人「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ(以下「バンクローン・ポートフォリオ」という場合があります。)」米ドル建て投資証券(運用: イートン・バンス・マネジメント)と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」受益証券(運用: アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

イートン・バンス・マネジメントについて



同社はボストンに本社を置き、設立が1924年と米国の中でも長い歴史を持つ運用会社で、持ち株会社のイートン・バンス・コーポレーションはニューヨーク証券取引所に上場しています(NYSE: EV)。

バンクローンの運用に関しては、米国の中でも先駆者的な存在であり、1989年からの長い運用実績を有しております。

2. 為替ヘッジの有無により、2つのファンドから選択できます。

『ヘッジなし』のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

『ヘッジあり』のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

『ヘッジなし』 / 『ヘッジあり』の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

バンクローンとは

バンクローンは、企業が資金を調達する手段である融資(ローン)の一つで、単独の銀行が審査を行って企業に資金を貸し出す「銀行融資」とは異なり、銀行などの複数の金融機関が同一の契約によって協調して企業に資金を貸し出す仕組みの融資(シンジケート・ローン)です。また一般に、バンクローンには担保が付いています。

本書におけるバンクローンとは、主に米国市場で取引されるバンクローンを指します。

バンクローンは、借り手企業の信用力によって投資適格と非投資適格の二つの種類に分類されます。一般に、非投資適格のローンは銀行などの転売によりバンクローン市場で活発に売買が行われており、投資家は市場を通してこれらの非投資適格のローンに投資を行います。

バンクローン投資の3つのポイント

1. 相対的に高い利回り

各ファンドが実質的に投資するバンクローンは、主に信用力が相対的に低い非投資適格の企業に対する貸付債権であるため、一般的な投資適格債券と比較して、信用リスクが高い分、利回りが相対的に高くなります。

無格付けを含む場合があります。

2. 相対的に高い弁済順位と回収率

一般に、バンクローンは、一般的な債券などと比較して弁済順位が高く、担保が設定されているため、デフォルト(債務不履行)後の企業からの回収率も高くなっています。

デフォルト(債務不履行)...ローンの借り手や債券の発行体が倒産などによって元利金を支払えなくなることをいいます。

デフォルト後の弁済順位(イメージ図)



担保資産の例

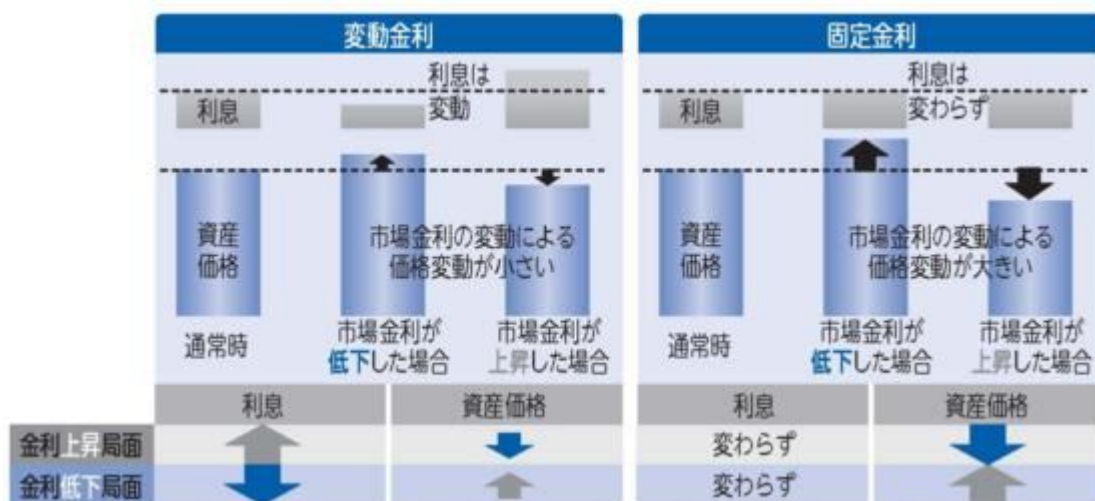


上記は一般的な回収率と弁済順位の関係を表したものであり、すべての場合に当てはまるとは限りません。

3. 変動金利

一般にバンクローンの利息は、一定期間ごとに基準となる短期金利水準を基に変更されます。変動金利の資産は、一般に、固定利付債券などと比較して金利変動による価格変動リスクが小さいという特徴があります。

変動金利と固定金利の変動のイメージ



上記は、矢印の大きさや方向によって、利息や資産価格の変動や増減を表したイメージ図であって、実際の金利変動に対しての利息や資産価格の変動や増減を保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行い

ます。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、投資信託証券からの分配金水準などを参考に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

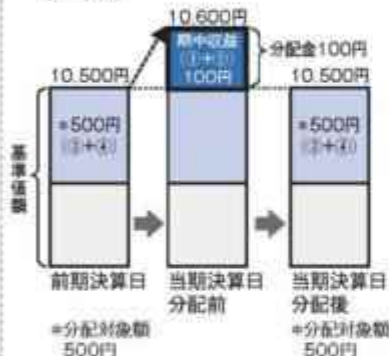
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

ケースA



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

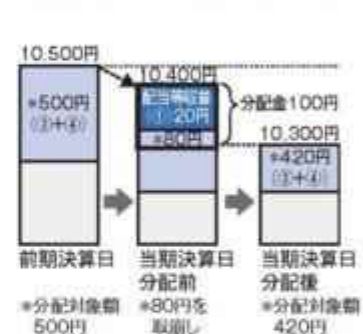
ケースB

<前期末決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC

<前期末決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期末決算日から当期末決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期末決算日と前期末決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期末決算日と前期末決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期末決算日と前期末決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

普通分配金

: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(2) 【ファンドの沿革】

2012年12月17日

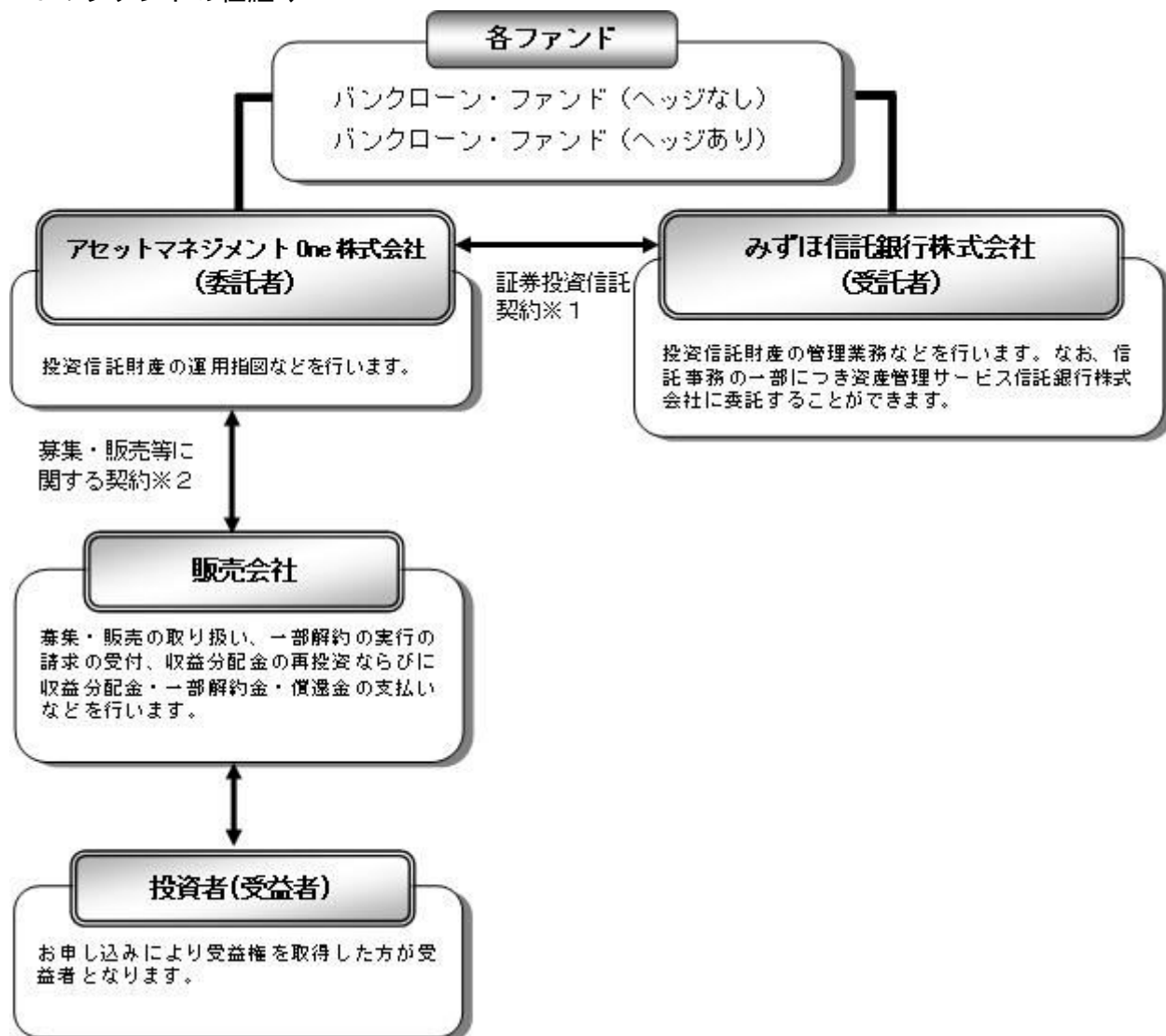
投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

2016年10月1日

ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

各ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2018年12月28日現在）

委託会社の沿革

- | | |
|------------|---|
| 1985年7月1日 | 会社設立 |
| 1998年3月31日 | 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 |
| 1998年12月1日 | 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可 |
| 1999年10月1日 | 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。 |
| 2008年1月1日 | 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更 |
| 2016年10月1日 | DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更 |

大株主の状況

（2018年12月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

各ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン(貸付債権)に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍外国投資法人	イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3\$シェアーズ(以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。)米ドル建投資証券
---------------	---

内国証券投資信託(親投資信託)	日本短期公社債マザーファンド受益証券
-----------------	--------------------

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

『ヘッジなし』

外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

『ヘッジあり』

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

各ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(2)【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

b. 有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2

号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である日本短期公社債マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ(以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。)米ドル建投資証券
2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券
3. コマーシャル・ペーパー
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売り戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借り入れ)に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

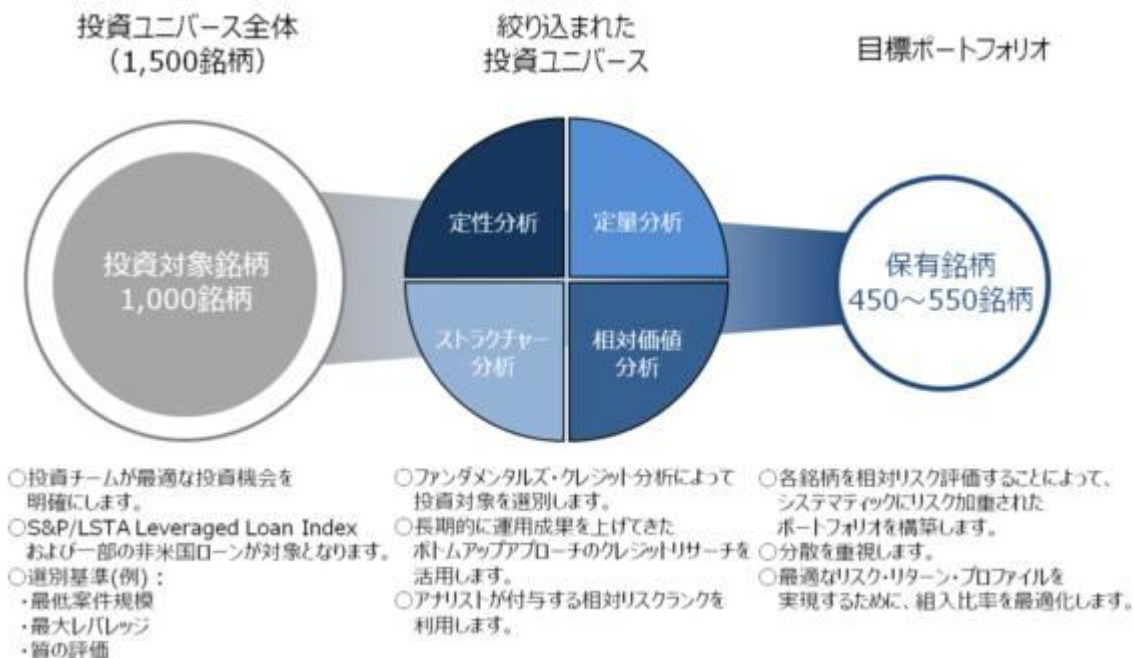
各ファンドが投資する投資信託証券の概要

1. バンクローン・ポートフォリオの概要

ファンド名	イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ
形態	ケイマン諸島籍外国投資法人 / 米ドル建て投資証券
運用方針	主として米ドル建ての企業向けバンクローン(貸付債権)に投資することで、高いインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、優先担保付のバンクローンに投資しますが、劣後担保付や無担保のバンクローンに投資する場合があります。 ・総資産の80%以上を変動金利のバンクローンもしくは債券に投資します。 ・総資産の25%を上限に米国以外のバンクローンに投資する場合がありますが、原則として、それらは米ドル建てのものとしします。 ・流動性の低い有価証券への投資は15%を上限としします。 ・解約への対応時やその他の一時的な対応を除き、総資産の5%以上の借り入れは行いません。
決算日	10月末
関係法人	投資顧問会社兼管理事務代行会社：イートン・バンス・マネジメント 保管会社（純資産価格の算出業務を含む）：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 登録機関兼名義書換代理人：シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.59%程度 上記料率には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用なども当該外国投資法人から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、毎月分配を行います。
設定日	2007年12月10日（ポートフォリオを共有する別クラスの設定日）

運用プロセス



出所：イートン・バンス・マネジメントの資料を基にアセットマネジメントOne作成

運用プロセスは2018年12月28日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

2. 日本短期公社債マザーファンドの概要

ファンド名	日本短期公社債マザーファンド
-------	----------------

形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年7月3日（休業日の場合は翌営業日）
収益配分方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2009年7月6日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)

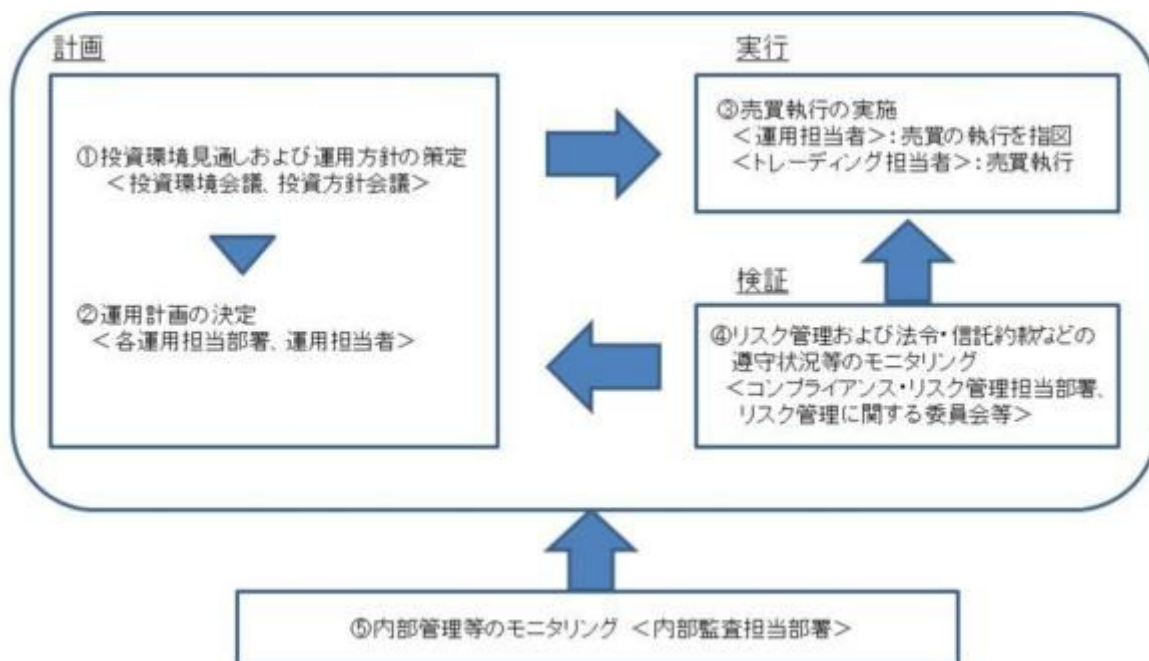
上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は2019年3月8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署(人数60~70人程度)は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

a. 収益分配は原則として、毎月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
2. 分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に

相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5)【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産(外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。)について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

f. 資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解

約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

(イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

(ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 信用リスク

公社債など（バンクローン含む。以下同じ。）の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

特に各ファンドにおいては実質的な主要投資対象であるバンクローンの格付けが低いため、投資適格の公社債などに投資する場合と比較して、信用リスクが高くなります。

b. 流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。各ファンドが実質的に投資対象とするバンクローンは、一般に市場における流動性が相対的に低いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があります。

c. 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

なお、『ヘッジあり』のファンドでは原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

d. 金利変動リスク

公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e. カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f. 特定の投資信託証券に投資するリスク

各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

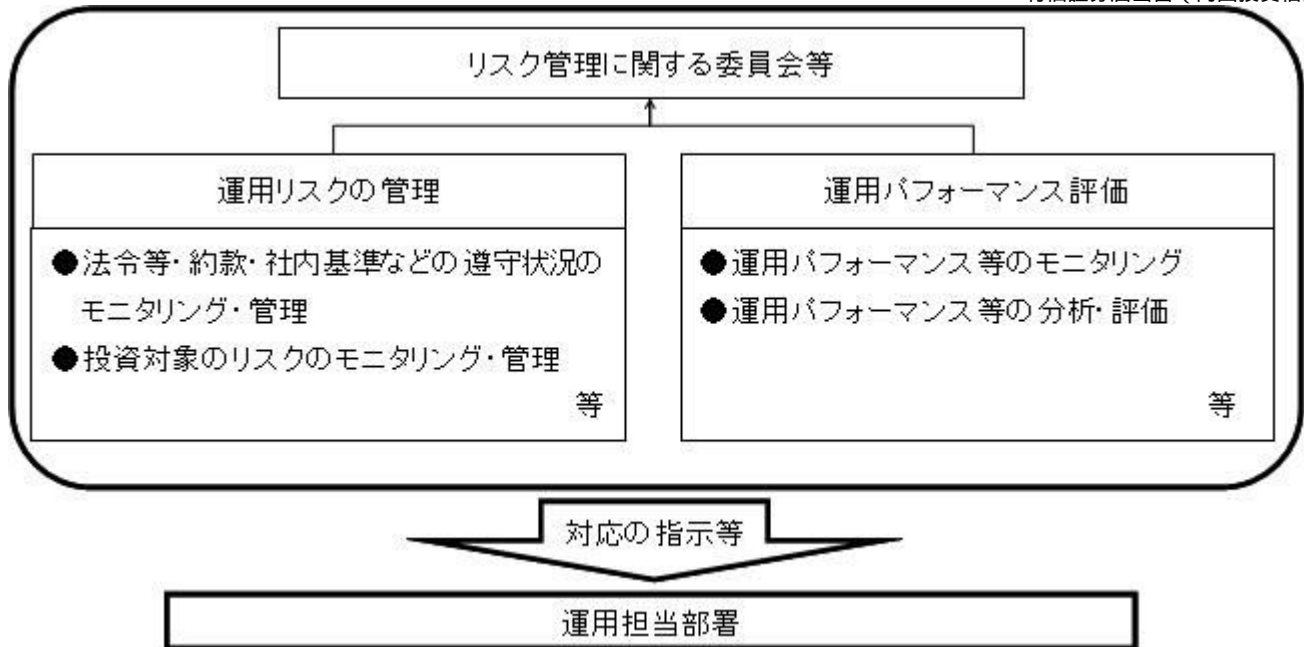
g. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- (ロ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- (ハ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ニ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ホ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (チ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券(ベビーファンド)が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入る有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入る有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券(ベビーファンド)の価額が変動する可能性があります。
- 各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

「ヘッジなし」

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



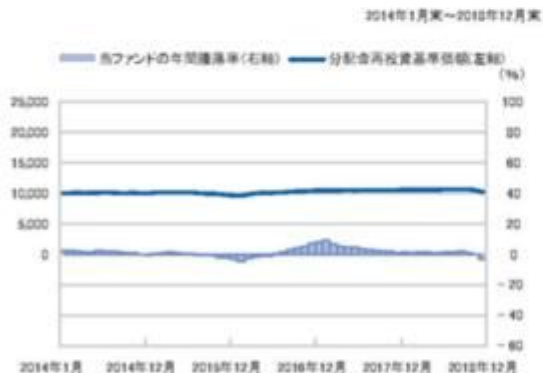
2014年1月 2014年12月 2015年12月 2016年12月 2017年12月 2018年12月

※分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を10,000として指数化しております。
 ※年間騰落率は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、配付前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ヘッジあり」

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

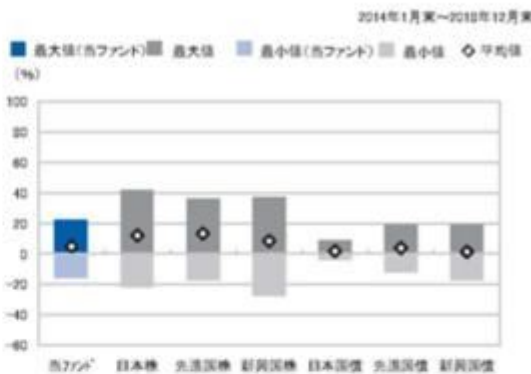


2014年1月 2014年12月 2015年12月 2016年12月 2017年12月 2018年12月

※分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を10,000として指数化しております。
 ※年間騰落率は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、配付前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

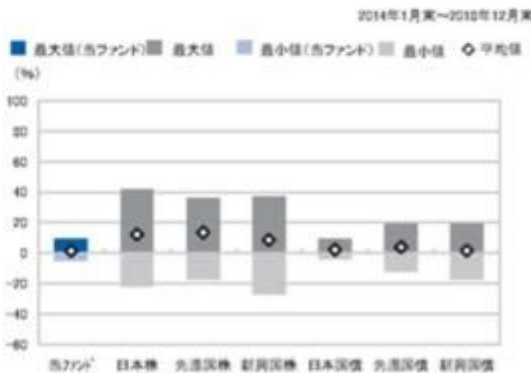
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.3	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-15.7	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	5.0	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 ※決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.2	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-5.0	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	1.3	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 ※決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

※各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NCMJRA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンG&I-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NCMJRA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンG&I-EMグローバル・ディバースファイド」は、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切のリスクについて、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

（イ）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

（ロ）スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」³）といえます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、『ヘッジなし』または『ヘッジあり』のいずれか一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に他方のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（2）【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

各ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.1664%（税抜1.08%）</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳（税抜）</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.35%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳（税抜）	主な役務											
委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
投資対象とする 外国投資証券	<p>バンクローン・ポートフォリオの純資産総額に対して年率0.59%程度</p> <p>バンクローン・ポートフォリオの信託報酬には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。</p> <p>（注）ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。</p>												
実質的な負担	<p>各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.7564%（税抜1.67%）程度</p> <p>上記はバンクローン・ポートフォリオを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。</p>												

（４）【その他の手数料等】

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
 - b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
 - c．証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
 - d．各ファンドが主要投資対象とするバンクローン・ポートフォリオにおいても、有価証券などの売買手数料、法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用などがかかります。
 - e．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
- 手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

- a．個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用なし) のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 解約時および償還時

解約時および償還時の差益 (譲渡益) については、譲渡所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座 (源泉徴収口座) を利用する場合、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。) を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 損益通算について

解約 (換金) 時および償還時の差損 (譲渡損) については、確定申告を行うことにより上場株式等 (上場株式、上場投資信託 (ETF)、上場不動産投資信託 (REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等 (公募公社債投資信託を含みます。) など。以下同じ。) の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額 (配当所得については申告分離課税を選択したものに限り。) との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座 (源泉徴収口座) をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います (確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。)) の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2018年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c．個別元本について

(イ) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」を参照。）

d．収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

(平成30年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン諸島	7,371,588,139	97.80
親投資信託受益証券	日本	15,977,535	0.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		149,800,958	1.98
純資産総額		7,537,366,632	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

（平成30年12月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	5,005,738,837	96.01
親投資信託受益証券	日本	13,984,692	0.26
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		193,883,631	3.71
純資産総額		5,213,607,160	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

（平成30年12月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		49,500,361	100.00
純資産総額		49,500,361	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成30年12月28日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資証券	イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$シェアーズ	6,975,914.282	1,081.13	7,541,939,966	1,056.7199	7,371,588,139	97.80
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	15,905,959	1.0046	15,979,126	1.0045	15,977,535	0.21

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成30年12月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

（平成30年12月28日現在）

種類	投資比率(%)
投資証券	97.80
親投資信託受益証券	0.21
合計	98.01

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成30年12月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資証券	イートン・パンス・インターナ ショナル(ケイマン・アイラン ズ)フローティング・レート・イ ンカム・ポートフォリオ - クラ ス 3 \$シェアーズ	4,737,053.181	1,081.13	5,121,417,676	1,056.7199	5,005,738,837	96.01
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	13,922,043	1.0046	13,986,084	1.0045	13,984,692	0.26

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成30年12月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

(平成30年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.01
親投資信託受益証券	0.26
合計	96.28

(参考) 日本短期公社債マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 6月10日）	1,905	1,910	1.1546	1.1571
第2特定期間末（平成25年12月10日）	4,883	4,903	1.2089	1.2139
第3特定期間末（平成26年 6月10日）	6,688	6,716	1.1780	1.1830
第4特定期間末（平成26年12月10日）	9,080	9,115	1.3264	1.3314
第5特定期間末（平成27年 6月10日）	10,770	10,809	1.3684	1.3734
第6特定期間末（平成27年12月10日）	12,162	12,210	1.2666	1.2716
第7特定期間末（平成28年 6月10日）	9,483	9,525	1.1270	1.1320
第8特定期間末（平成28年12月12日）	9,662	9,702	1.2235	1.2285
第9特定期間末（平成29年 6月12日）	9,174	9,214	1.1606	1.1656
第10特定期間末（平成29年12月11日）	9,510	9,550	1.1778	1.1828
第11特定期間末（平成30年 6月11日）	9,291	9,333	1.1272	1.1322
第12特定期間末（平成30年12月10日）	7,935	7,970	1.1250	1.1300
平成29年12月末日	9,410		1.1729	
平成30年 1月末日	9,429		1.1342	
2月末日	9,333		1.1164	

3月末日	9,208		1.1034	
4月末日	9,476		1.1334	
5月末日	9,271		1.1235	
6月末日	9,444		1.1368	
7月末日	9,300		1.1435	
8月末日	9,186		1.1422	
9月末日	9,178		1.1677	
10月末日	8,708		1.1582	
11月末日	8,105		1.1441	
12月末日	7,537		1.0852	

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成25年 6月10日)	4,223	4,232	1.0095	1.0115
第2特定期間末 (平成25年12月10日)	6,620	6,633	1.0098	1.0118
第3特定期間末 (平成26年 6月10日)	9,213	9,232	1.0045	1.0065
第4特定期間末 (平成26年12月10日)	9,155	9,174	0.9880	0.9900
第5特定期間末 (平成27年 6月10日)	8,680	8,697	0.9884	0.9904
第6特定期間末 (平成27年12月10日)	7,605	7,621	0.9443	0.9463
第7特定期間末 (平成28年 6月10日)	6,663	6,677	0.9560	0.9580
第8特定期間末 (平成28年12月12日)	5,716	5,728	0.9731	0.9751
第9特定期間末 (平成29年 6月12日)	7,598	7,614	0.9710	0.9730
第10特定期間末 (平成29年12月11日)	7,741	7,757	0.9625	0.9645
第11特定期間末 (平成30年 6月11日)	5,897	5,910	0.9574	0.9594
第12特定期間末 (平成30年12月10日)	5,396	5,408	0.9315	0.9335
平成29年12月末日	7,665		0.9623	
平成30年 1月末日	7,649		0.9651	
2月末日	7,532		0.9631	
3月末日	6,202		0.9610	
4月末日	6,141		0.9612	
5月末日	5,915		0.9587	
6月末日	5,754		0.9547	
7月末日	5,735		0.9567	
8月末日	5,648		0.9556	
9月末日	5,675		0.9568	
10月末日	5,537		0.9511	
11月末日	5,453		0.9383	
12月末日	5,213		0.9084	

【分配の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	0.0085
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0250
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0300
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.0300
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	0.0300
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	0.0300
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	0.0300
第8特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	0.0300
第9特定期間	平成28年12月13日～平成29年 6月12日	0.0300
第10特定期間	平成29年 6月13日～平成29年12月11日	0.0300
第11特定期間	平成29年12月12日～平成30年 6月11日	0.0300
第12特定期間	平成30年 6月12日～平成30年12月10日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	0.0065
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0120
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0120
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.0120
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	0.0120
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	0.0120
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	0.0120
第8特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	0.0120
第9特定期間	平成28年12月13日～平成29年 6月12日	0.0120
第10特定期間	平成29年 6月13日～平成29年12月11日	0.0120
第11特定期間	平成29年12月12日～平成30年 6月11日	0.0120
第12特定期間	平成30年 6月12日～平成30年12月10日	0.0120

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	16.3
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	6.9
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.1
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	15.1
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	5.4
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	5.2
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	8.7
第8特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	11.2
第9特定期間	平成28年12月13日～平成29年 6月12日	2.7
第10特定期間	平成29年 6月13日～平成29年12月11日	4.1
第11特定期間	平成29年12月12日～平成30年 6月11日	1.7
第12特定期間	平成30年 6月12日～平成30年12月10日	2.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	1.6
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	1.2
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.7
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.4
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1.3
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	3.2
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	2.5
第8特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	3.0
第9特定期間	平成28年12月13日～平成29年 6月12日	1.0
第10特定期間	平成29年 6月13日～平成29年12月11日	0.4
第11特定期間	平成29年12月12日～平成30年 6月11日	0.7
第12特定期間	平成30年 6月12日～平成30年12月10日	1.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	1,732,911,899	82,233,318
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	2,554,140,139	165,359,758
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	2,435,293,106	796,983,080
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2,766,656,408	1,598,235,868

第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	2,783,412,886	1,758,898,577
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	3,086,852,715	1,354,755,931
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	443,643,824	1,631,429,391
第8特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	406,484,156	923,655,237
第9特定期間	平成28年12月13日～平成29年 6月12日	1,591,793,905	1,584,592,416
第10特定期間	平成29年 6月13日～平成29年12月11日	979,428,576	809,390,733
第11特定期間	平成29年12月12日～平成30年 6月11日	798,443,969	630,001,269
第12特定期間	平成30年 6月12日～平成30年12月10日	405,092,182	1,595,069,214

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	4,233,813,475	49,604,119
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	4,109,933,069	1,738,164,227
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	6,343,146,522	3,726,333,708
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2,014,736,688	1,921,266,964
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1,077,575,659	1,561,926,622
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	657,845,825	1,385,846,205
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	104,979,825	1,188,366,149
第8特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	288,117,176	1,383,612,783
第9特定期間	平成28年12月13日～平成29年 6月12日	2,695,843,413	744,991,718
第10特定期間	平成29年 6月13日～平成29年12月11日	709,149,662	492,056,051
第11特定期間	平成29年12月12日～平成30年 6月11日	105,812,522	1,988,424,960
第12特定期間	平成30年 6月12日～平成30年12月10日	178,532,264	545,231,143

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

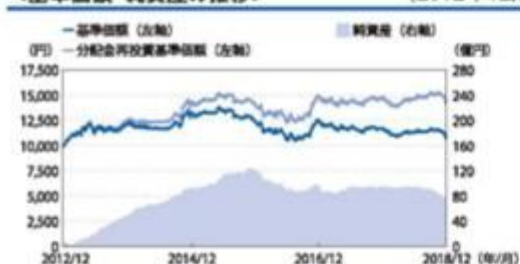
運用実績

パンクローン・ファンド(ヘッジなし)
パンクローン・ファンド(ヘッジあり)

データの基準日:2018年12月28日

「ヘッジなし」

<基準価額・純資産の推移> (2012年12月17日～2018年12月28日)



<分配の推移(税引前)>

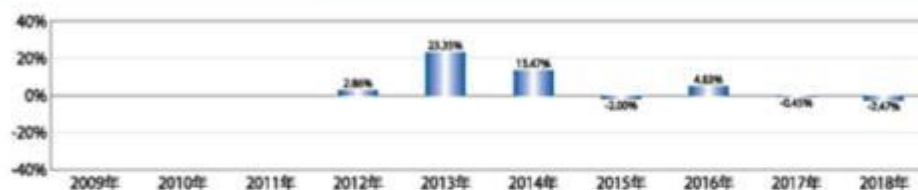
2018年12月	50円
2018年11月	50円
2018年10月	50円
2018年9月	50円
2018年8月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	3,335円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	国・地域	通貨	純資産比率
イートン・バイ・インターナショナル・ケイマン・アイランド・プロテクト・イン・カム・ボナフィド・クラスB3シェアーズ	ケイマン諸島	米ドル	97.80%
日本短期公社債マザーファンド	日本	日本円	0.21%
合計			98.01%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



「ヘッジあり」

<基準価額・純資産の推移> (2012年12月17日～2018年12月28日)



<分配の推移(税引前)>

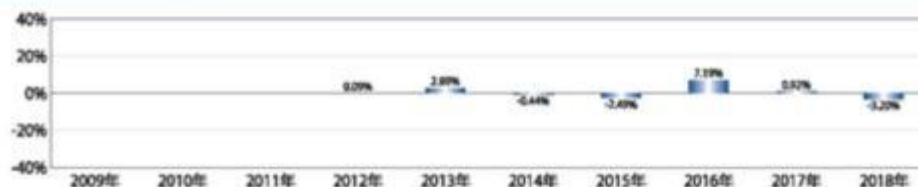
2018年12月	20円
2018年11月	20円
2018年10月	20円
2018年9月	20円
2018年8月	20円
直近1年累計	240円
設定来累計	1,385円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	国・地域	通貨	純資産比率
イートン・バイ・インターナショナル・ケイマン・アイランド・プロテクト・イン・カム・ボナフィド・クラスB3シェアーズ	ケイマン諸島	米ドル	96.01%
日本短期公社債マザーファンド	日本	日本円	0.26%
合計			96.28%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2012年12月17日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万口当たりです。 ※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2012年は設定日から年末までの収益率を表示しています。 ※各ファンドにはベンチマークはありません。

・掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

イトン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの組入上位10銘柄
(2018年12月31日現在)

銘柄名	比率
JBS USA Lux S.A.	1.16%
Reynolds Group Holdings Inc.	1.15%
Sprint Communications, Inc.	1.15%
Infor (US), Inc.	1.15%
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	1.10%
Asurion LLC	1.08%
Virgin Media Investment Holdings Limited	0.99%
Uber Technologies	0.97%
Albertsons, LLC	0.96%
Jaguar Holding Company II	0.96%

※イトン・パンス・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率は、イトン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの時価総額を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。

販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合もあります。詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」の部分は、次の表の内容をあてはめてご覧ください。

『ヘッジなし』	バンクローン・ファンド(ヘッジなし)自動継続投資約款
『ヘッジあり』	バンクローン・ファンド(ヘッジあり)自動継続投資約款

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下に該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行う

ものとしします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口座数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<http://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、以下に該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとしします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

(ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2022年12月9日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

各ファンドの計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a．信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったバンクローン・ポートフォリオが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. バンクローン・ポートフォリオの主要投資対象が変更となる場合

2. バンクローン・ポートフォリオの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたがいます。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下

本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができ、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ)上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ)重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ)上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ)上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

(イ)受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会

社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期特定期間(平成30年6月12日から平成30年12月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バンクローン・ファンド（ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	31,160,147
コール・ローン	237,013,670	334,943,994
投資証券	8,976,037,344	7,645,216,981
親投資信託受益証券	15,985,488	15,979,126
未収入金	131,292,000	-
流動資産合計	9,360,328,502	8,027,300,248
資産合計	9,360,328,502	8,027,300,248
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	39,518
未払収益分配金	41,217,630	35,267,744
未払解約金	17,581,327	49,251,363
未払受託者報酬	267,147	203,101
未払委託者報酬	9,350,151	7,108,502
未払利息	613	816
その他未払費用	26,705	19,286
流動負債合計	68,443,573	91,890,330
負債合計	68,443,573	91,890,330
純資産の部		
元本等		
元本	8,243,526,005	7,053,548,973
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,048,358,924	881,860,945
（分配準備積立金）	387,909,784	257,788,495
元本等合計	9,291,884,929	7,935,409,918
純資産合計	9,291,884,929	7,935,409,918
負債純資産合計	9,360,328,502	8,027,300,248

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期特定期間		第12期特定期間	
	自	平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	自	平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
営業収益				
受取配当金		188,279,963		200,537,587
有価証券売買等損益		44,994,016		157,561,536
為替差損益		342,111,076		259,346,596
その他収益		57,184		-
営業収益合計		108,779,913		302,322,647
営業費用				
支払利息		123,766		136,527
受託者報酬		1,512,819		1,454,386
委託者報酬		52,948,691		50,903,265
その他費用		314,804		321,511
営業費用合計		54,900,080		52,815,689
営業利益		163,679,993		249,506,958
経常利益		163,679,993		249,506,958
当期純利益		163,679,993		249,506,958
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,943,053		9,842,494
期首剰余金又は期首欠損金()		1,435,526,723		1,048,358,924
剰余金増加額又は欠損金減少額		112,112,161		57,768,793
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		112,112,161		57,768,793
剰余金減少額又は欠損金増加額		89,282,525		232,858,688
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		89,282,525		232,858,688
分配金		248,260,495		231,072,548
期末剰余金又は期末欠損金()		1,048,358,924		881,860,945

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。 計算期間に関する事項 前特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 6月12日から平成30年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 8,243,526,005口	1. 特定期間末日における受益権の総数 7,053,548,973口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1272円 (1万口当たり純資産額) (11,272円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1250円 (1万口当たり純資産額) (11,250円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
分配金の計算過程	<p>第59期（自 平成29年12月12日 至 平成30年 1月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,458,880円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,631,968,911円）及び分配準備積立金（520,837,903円）より分配対象収益は2,175,265,694円（1万口当たり2,701.07円）であり、うち40,266,585円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第60期（自 平成30年 1月11日 至 平成30年 2月13日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,494,454円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,709,236,621円）及び分配準備積立金（496,128,319円）より分配対象収益は2,223,859,394円（1万口当たり2,673.36円）であり、うち41,592,870円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第61期（自 平成30年 2月14日 至 平成30年 3月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,862,331円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,722,066,439円）及び分配準備積立金（470,853,794円）より分配対象収益は2,212,782,564円（1万口当たり2,647.12円）であり、うち41,795,879円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第62期（自 平成30年 3月13日 至 平成30年 4月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,860,184円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,721,332,009円）及び分配準備積立金（442,972,581円）より分配対象収益は2,187,164,774円（1万口当たり2,624.57円）であり、うち41,667,002円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第65期（自 平成30年 6月12日 至 平成30年 7月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（31,528,519円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,726,593,579円）及び分配準備積立金（382,568,979円）より分配対象収益は2,140,691,077円（1万口当たり2,582.09円）であり、うち41,452,581円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第66期（自 平成30年 7月11日 至 平成30年 8月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（28,534,142円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,679,122,907円）及び分配準備積立金（359,108,686円）より分配対象収益は2,066,765,735円（1万口当たり2,567.56円）であり、うち40,247,562円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第67期（自 平成30年 8月11日 至 平成30年 9月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,692,694円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,672,119,622円）及び分配準備積立金（342,638,969円）より分配対象収益は2,038,451,285円（1万口当たり2,547.16円）であり、うち40,014,008円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第68期（自 平成30年 9月11日 至 平成30年10月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（32,882,552円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,587,831,528円）及び分配準備積立金（308,289,904円）より分配対象収益は1,929,003,984円（1万口当たり2,540.47円）であり、うち37,965,376円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

区分	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
	<p>第63期（自 平成30年 4月11日 至 平成30年 5月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,695,936円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,728,141,211円）及び分配準備積立金（420,133,488円）より分配対象収益は2,181,970,635円（1万口当たり2,614.97円）であり、うち41,720,529円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第64期（自 平成30年 5月11日 至 平成30年 6月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,867,426円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,709,200,086円）及び分配準備積立金（405,259,988円）より分配対象収益は2,138,327,500円（1万口当たり2,593.94円）であり、うち41,217,630円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第69期（自 平成30年10月11日 至 平成30年11月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（26,735,286円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,512,491,231円）及び分配準備積立金（286,891,464円）より分配対象収益は1,826,117,981円（1万口当たり2,527.46円）であり、うち36,125,277円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第70期（自 平成30年11月13日 至 平成30年12月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,706,447円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,478,183,214円）及び分配準備積立金（269,349,792円）より分配対象収益は1,771,239,453円（1万口当たり2,511.12円）であり、うち35,267,744円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左

区分	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在
期首元本額	8,075,083,305円	8,243,526,005円
期中追加設定元本額	798,443,969円	405,092,182円
期中一部解約元本額	630,001,269円	1,595,069,214円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

	第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	9,030,219	141,287,377
親投資信託受益証券	1,591	1,591
合計	9,031,810	141,288,968

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在				第12期特定期間末 平成30年12月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	31,115,090	-	31,154,608	39,518
米ドル	-	-	-	-	31,115,090	-	31,154,608	39,518
合計	-	-	-	-	31,115,090	-	31,154,608	39,518

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	15,905,959	15,979,126	
日本円	建小計		15,905,959	15,979,126	

米ドル	投資証券	イートン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ)フローティン グ・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	6,975,914.282	67,945,405.10	
米ドル建小計			6,975,914.282	67,945,405.10 (7,645,216,981)	
合計				7,661,196,107 (7,645,216,981)	

(注1) 親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	96.3%	99.8%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

【バンクローン・ファンド(ヘッジあり)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	21,159,559
コール・ローン	209,221,817	142,675,477
投資証券	5,666,042,184	5,191,548,800
親投資信託受益証券	13,991,653	13,986,084
派生商品評価勘定	36,724,220	47,005,420
流動資産合計	5,925,979,874	5,416,375,340
資産合計		
	5,925,979,874	5,416,375,340
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	26,835
未払収益分配金	12,320,720	11,587,322
未払解約金	9,680,520	3,031,835
未払受託者報酬	170,287	136,243
未払委託者報酬	5,959,976	4,768,455
未払利息	541	347
その他未払費用	17,018	12,935
流動負債合計	28,149,062	19,563,972
負債合計		
	28,149,062	19,563,972
純資産の部		
元本等		
元本	6,160,360,330	5,793,661,451
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	262,529,518	396,850,083
(分配準備積立金)	81,491,684	98,568,791
元本等合計	5,897,830,812	5,396,811,368
純資産合計		
	5,897,830,812	5,396,811,368
負債純資産合計		
	5,925,979,874	5,416,375,340

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期特定期間		第12期特定期間	
	自	平成29年12月12日	自	平成30年6月12日
	至	平成30年6月11日	至	平成30年12月10日
営業収益				
受取配当金		137,184,170		128,091,515
有価証券売買等損益		35,547,396		107,100,525
為替差損益		81,504,103		68,156,953
その他収益		39,195		-
営業収益合計		91,266,658		47,165,963
営業費用				
支払利息		84,450		70,477
受託者報酬		1,108,743		914,101
委託者報酬		38,805,876		31,993,551
その他費用		274,398		268,457
営業費用合計		40,273,467		33,246,586
営業利益		50,993,191		80,412,549
経常利益		50,993,191		80,412,549
当期純利益		50,993,191		80,412,549
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,512,950		603,317
期首剰余金又は期首欠損金()		301,287,468		262,529,518
剰余金増加額又は欠損金減少額		76,055,763		24,612,763
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		76,055,763		24,612,763
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,997,321		8,248,308
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,997,321		8,248,308
分配金		82,780,733		70,875,788
期末剰余金又は期末欠損金()		262,529,518		396,850,083

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。</p> <p>計算期間に関する事項 前特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成30年 6月12日から平成30年12月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 6,160,360,330口	1. 特定期間末日における受益権の総数 5,793,661,451口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 262,529,518円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 396,850,083円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9574円 (1万口当たり純資産額) (9,574円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9315円 (1万口当たり純資産額) (9,315円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
分配金の計算過程	<p>第59期（自 平成29年12月12日 至 平成30年 1月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,660,661円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（64,401,386円）及び分配準備積立金（90,538,853円）より分配対象収益は173,600,900円（1万口当たり217.86円）であり、うち15,935,389円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第60期（自 平成30年 1月11日 至 平成30年 2月13日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,823,538円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（64,035,358円）及び分配準備積立金（92,578,335円）より分配対象収益は173,437,231円（1万口当たり219.11円）であり、うち15,829,079円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第61期（自 平成30年 2月14日 至 平成30年 3月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,487,362円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（53,566,437円）及び分配準備積立金（77,176,532円）より分配対象収益は144,230,331円（1万口当たり219.66円）であり、うち13,130,887円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第62期（自 平成30年 3月13日 至 平成30年 4月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,533,180円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（52,865,224円）及び分配準備積立金（75,742,267円）より分配対象収益は144,140,671円（1万口当たり223.78円）であり、うち12,881,303円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>	<p>第65期（自 平成30年 6月12日 至 平成30年 7月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,213,389円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（50,041,502円）及び分配準備積立金（79,526,836円）より分配対象収益は144,781,727円（1万口当たり239.85円）であり、うち12,071,783円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第66期（自 平成30年 7月11日 至 平成30年 8月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,966,943円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（49,608,480円）及び分配準備積立金（81,363,947円）より分配対象収益は147,939,370円（1万口当たり248.38円）であり、うち11,910,933円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第67期（自 平成30年 8月11日 至 平成30年 9月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,634,042円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（49,705,382円）及び分配準備積立金（85,267,440円）より分配対象収益は149,606,864円（1万口当たり253.15円）であり、うち11,818,505円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第68期（自 平成30年 9月11日 至 平成30年10月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,173,122円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（50,479,126円）及び分配準備積立金（87,120,536円）より分配対象収益は154,772,784円（1万口当たり262.26円）であり、うち11,802,322円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>

区分	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
	<p>第63期（自 平成30年 4月11日 至 平成30年 5月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,142,896円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（52,136,459円）及び分配準備積立金（77,105,826円）より分配対象収益は146,385,181円（1万口当たり230.82円）であり、うち12,683,355円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第64期（自 平成30年 5月11日 至 平成30年 6月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,678,949円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（50,745,770円）及び分配準備積立金（79,133,455円）より分配対象収益は144,558,174円（1万口当たり234.63円）であり、うち12,320,720円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>	<p>第69期（自 平成30年10月11日 至 平成30年11月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,635,391円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（50,625,637円）及び分配準備積立金（90,922,634円）より分配対象収益は157,183,662円（1万口当たり269.02円）であり、うち11,684,923円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <p>第70期（自 平成30年11月13日 至 平成30年12月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,199,622円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（50,326,949円）及び分配準備積立金（93,956,491円）より分配対象収益は160,483,062円（1万口当たり276.98円）であり、うち11,587,322円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左

区分	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第11期特定期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	第12期特定期間 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在
期首元本額	8,042,972,768円	6,160,360,330円
期中追加設定元本額	105,812,522円	178,532,264円
期中一部解約元本額	1,988,424,960円	545,231,143円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在	第12期特定期間末 平成30年12月10日現在

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	5,700,243	95,942,380
親投資信託受益証券	1,392	1,392
合計	5,701,635	95,943,772

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	第11期特定期間末 平成30年 6月11日現在				第12期特定期間末 平成30年12月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	5,670,623,720	-	5,633,899,500	36,724,220	5,305,508,383	-	5,258,529,798	46,978,585
米ドル	5,670,623,720	-	5,633,899,500	36,724,220	5,305,508,383	-	5,258,529,798	46,978,585
合計	5,670,623,720	-	5,633,899,500	36,724,220	5,305,508,383	-	5,258,529,798	46,978,585

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	13,922,043	13,986,084	
日本円建小計			13,922,043	13,986,084	

米ドル	投資証券	イートン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティン グ・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	4,737,053.181	46,138,897.98	
米ドル建小計			4,737,053.181	46,138,897.98 (5,191,548,800)	
合計				5,205,534,884 (5,191,548,800)	

(注1) 親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	96.2%	99.7%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

(参考)

「バンクローン・ファンド(ヘッジなし)」及び「バンクローン・ファンド(ヘッジあり)」は、「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ-クラス 3 \$ シェアーズ」投資証券及び「日本短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ-クラス 3 \$ シェアーズ」の投資証券であり、「親投資信託受益証券」は、すべて「日本短期公社債マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ-クラス 3 \$ シェアーズ」は、「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」の個別クラスとなっております。

「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」は、ケイマン諸島の法律に基づき設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの平成29年10月31日現在の「資産・負債計算書」は、米国で一般的に認められている会計基準に準拠して作成

されており、独立監査人の監査を受けております。同ファンドの平成30年4月30日現在の「投資有価証券明細表」は、米国で一般的に認められている会計基準に準拠して作成されておりますが、独立監査人の監査を受けておりません。

同ファンドの「資産・負債計算書」及び「投資有価証券明細表」は、同ファンドの投資顧問会社兼管理事務代行会社であるイトン・バンス・マネジメントから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

資産・負債計算書

(米ドル表示)

資産	2017年10月31日現在
関連当事者以外に係る投資 - 評価額(認識された原価: 596,665,992米ドル)	592,720,817
関連当事者に係る投資 - 評価額(認識された原価: 20,971,640米ドル)	20,970,588
現金	2,348,479
未収利息	1,491,722
関連当事者に係る未収配当	28,552
売却済投資に係る未収金	4,239,597
売却済ファンド参加型投資証券に係る未収金	2,398,621
前払費用	52,175
資産合計	624,250,551

負債

購入済投資に係る未払金	12,373,781
償還済ファンド参加型投資証券に係る未払金	115,513
未払分配金	1,138,453
関連当事者に係る未払金:	
投資顧問会社報酬	264,498
未払費用	293,131
負債合計	14,185,376
純資産	610,065,175

純資産の源泉

資本:	
参加型投資証券 - 発行済投資証券1口当たり額面1米ドル	61,729,964
追加の払込資本	562,396,726
累積実現損失純額	(10,699,379)
累積未分配投資収益純額	584,091
未実現損失純額	(3,946,227)
合計	610,065,175

クラス 3 \$ シェアーズ

純資産	184,132,611
参加型投資証券発行済口数	18,550,976
1口当たり純資産価額、発行価格および償還価格 (純資産 ÷ 参加型投資証券発行済口数)	9.93

投資有価証券明細表(無監査)

2018年4月30日現在(米ドル表示)

シニア変動利付有価証券 - 92.9%(1)

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
--------	--------------	-------------

航空および軍需 - 1.1%		
Accudyne Industries, LLC		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 18, 2024	498	500,920
IAP Worldwide Services, Inc.		
Revolving Loan, 1.46%, (3 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing July 18, 2018 (2)	133	132,646
Term Loan - Second Lien, 8.80%, (3 mo. USD LIBOR + 6.50%), Maturing July 18, 2019(3)	177	143,526
TransDigm, Inc.		
Term Loan, 4.79%, (USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 9, 2023(4)	3,331	3,349,982
Term Loan, 4.71%, (USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 22, 2024(4)	862	867,079
Wesco Aircraft Hardware Corp.		
Term Loan, 4.91%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing October 4, 2021	1,041	1,036,723
WP CPP Holdings, LLC		
Term Loan, Maturing April 24, 2025(5)	250	252,292
		6,283,168
自動車 - 1.9%		
American Axle and Manufacturing, Inc.		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing April 6, 2024	2,093	2,105,554
Apro, LLC		
Term Loan, 6.03%, (2 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing August 8, 2024	195	196,676
Belron Finance US, LLC		
Term Loan, 4.29%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing November 7, 2024	374	376,634
CS Intermediate Holdco 2, LLC		
Term Loan, 4.30%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing November 2, 2023	1,026	1,033,709
Dayco Products, LLC		
Term Loan, 6.98%, (3 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing May 19, 2023	744	749,027
Federal-Mogul Holdings Corporation		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing April 15, 2021	2,680	2,710,621
Goodyear Tire & Rubber Company (The)		
Term Loan - Second Lien, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing March 7, 2025	742	745,684
Horizon Global Corporation		
Term Loan, 6.40%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing June 30, 2021	220	221,307
Sage Automotive Interiors, Inc.		
Term Loan, 6.90%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing October 27, 2022	469	474,926
TI Group Automotive Systems, LLC		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 30, 2022	638	643,951
Tower Automotive Holdings USA, LLC		
Term Loan, 4.69%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 7, 2024	1,193	1,199,743
Visteon Corporation		
Term Loan, 3.83%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing March 24, 2024	569	573,193
		11,031,025
飲料およびタバコ - 0.1%		
Flavors Holdings, Inc.		
Term Loan, 8.05%, (3 mo. USD LIBOR + 5.75%), Maturing April 3, 2020	495	445,500
		445,500
ブローカー / ディーラー / 投資会社 - 0.3%		
Aretec Group, Inc.		
Term Loan, 6.15%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing November 23, 2020	516	518,631

Term Loan - Second Lien, 7.40%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50% (2.00% Cash, 5.40% PIK)), Maturing May 23, 2021	1,073	1,074,921
Salient Partners L.P.		
Term Loan, 10.40%, (1 mo. USD LIBOR + 8.50%), Maturing May 19, 2021	449	442,142
		2,035,694

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
建設およびデベロッパ - 3.0%		
American Builders & Contractors Supply Co., Inc.		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing October 31, 2023	1,658	1,663,535
Capital Automotive L.P.		
Term Loan, 4.41%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 24, 2024	963	970,732
Core & Main L.P.		
Term Loan, 5.12%, (USD LIBOR + 3.00%), Maturing August 1, 2024(4)	547	550,670
CPG International, Inc.		
Term Loan, 5.59%, (6 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing May 3, 2024	1,447	1,459,756
DTZ U.S. Borrower, LLC		
Term Loan, 5.36%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing November 4, 2021	2,691	2,698,632
Henry Company, LLC		
Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing October 5, 2023	1,015	1,027,365
Quikrete Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing November 15, 2023	1,659	1,667,776
RE/MAX International, Inc.		
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing December 15, 2023	2,817	2,832,861
Realogy Corporation		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 8, 2025	3,047	3,070,233
Summit Materials Companies I, LLC		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing November 21, 2024	424	426,985
Werner FinCo L.P.		
Term Loan, 5.88%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing July 24, 2024	1,045	1,051,656
WireCo WorldGroup, Inc.		
Term Loan, 7.48%, (3 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing September 30, 2023	369	373,069
		17,793,270
ビジネス機器およびサービス - 8.3%		
Acosta Holdco, Inc.		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing September 26, 2021	1,650	1,355,771
Adtalem Global Education, Inc.		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 1, 2025	250	251,094
AlixPartners, LLP		
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing April 4, 2024	1,337	1,345,270
Brand Energy & Infrastructure Services, Inc.		
Term Loan, 6.61%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing June 21, 2024	372	376,426
Camelot UK Holdco Limited		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 3, 2023	1,234	1,243,623
Cast and Crew Payroll, LLC		
Term Loan, 5.06%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 27, 2024	1,265	1,268,083
Ceridian HCM Holding, Inc.		
Term Loan, Maturing April 5, 2025(5)	975	983,531
Change Healthcare Holdings, Inc.		

Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 1, 2024 Corporate Capital Trust, Inc.	2,877	2,891,657
Term Loan, 5.56%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 20, 2019 CPM Holdings, Inc.	792	794,455
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 11, 2022 Crossmark Holdings, Inc.	170	172,292
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 20, 2019 Cypress Intermediate Holdings III, Inc.	1,286	691,740
Term Loan, 4.91%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 27, 2024	893	899,391

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ビジネス機器およびサービス(続き)		
EAB Global, Inc.		
Term Loan, 6.25%, (USD LIBOR + 3.75%), Maturing November 15, 2024(4) Education Management, LLC	900	902,250
Term Loan, 0.00%, Maturing July 2, 2020(3)(6)	351	166,606
Term Loan, 0.00%, Maturing July 2, 2020(3)(6)	790	0
EIG Investors Corp.		
Term Loan, 5.96%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing February 9, 2023 Element Materials Technology Group US Holdings, Inc.	3,305	3,336,384
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 28, 2024 Extreme Reach, Inc.	274	277,141
Term Loan, 8.16%, (1 mo. USD LIBOR + 6.25%), Maturing February 7, 2020 First Data Corporation	813	812,527
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing July 8, 2022 Garda World Security Corporation	2,084	2,093,987
Term Loan, 5.51%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing May 24, 2024 IG Investment Holdings, LLC	1,378	1,394,369
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 29, 2021 Information Resources, Inc.	1,923	1,945,409
Term Loan, 6.19%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing January 18, 2024 ION Trading Technologies S.a.r.l.	1,559	1,574,599
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing November 21, 2024 Iron Mountain, Inc.	1,621	1,604,728
Term Loan, 3.65%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing January 2, 2026 J.D. Power and Associates	575	573,742
Term Loan, 6.55%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing September 7, 2023 KAR Auction Services, Inc.	666	670,736
Term Loan, 4.56%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing March 11, 2021 Kronos Incorporated	779	783,044
Term Loan, 4.88%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing November 1, 2023 LegalZoom.com, Inc.	3,737	3,775,598
Term Loan, 6.40%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing November 21, 2024 Monitronics International, Inc.	524	529,579
Term Loan, 7.80%, (3 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing September 30, 2022 ON Assignment, Inc.	1,570	1,525,421
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing February 21, 2025 PGX Holdings, Inc.	335	337,108
Term Loan, 7.16%, (1 mo. USD LIBOR + 5.25%), Maturing September 29, 2020	385	375,556

Ping Identity Corporation		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing January 22, 2025	250	251,875
Pre-Paid Legal Services, Inc.		
Term Loan, Maturing April 17, 2025(5)	325	328,724
Prime Security Services Borrower, LLC		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing May 2, 2022	1,137	1,145,364
Red Ventures, LLC		
Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing November 8, 2024	846	857,203
ServiceMaster Company		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing November 8, 2023	1,437	1,447,376
SMG Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing January 23, 2025	175	176,823
Solera, LLC		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 3, 2023	547	550,129
Spin Holdco, Inc.		
Term Loan, 5.08%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing November 14, 2022	2,564	2,586,195

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ビジネス機器およびサービス(続き)		
Tempo Acquisition, LLC		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 1, 2024	620	624,422
Trans Union, LLC		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing April 10, 2023	2,947	2,960,474
Travelport Finance (Luxembourg) S.a.r.l.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 17, 2025	1,425	1,432,682
Vestcom Parent Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing December 19, 2023	346	348,217
WASH Multifamily Laundry Systems, LLC		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 14, 2022	1,002	1,004,358
West Corporation		
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 10, 2024	225	227,133
Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing October 10, 2024	773	777,109
		49,670,201

ケーブルおよび衛星放送 - 3.8%		
Charter Communications Operating, LLC		
Term Loan, 3.91%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing April 30, 2025	2,469	2,483,401
CSC Holdings, LLC		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing July 17, 2025	1,723	1,724,918
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 25, 2026	875	878,646
MCC Iowa, LLC		
Term Loan, 3.75%, (1 week USD LIBOR + 2.00%), Maturing January 15, 2025	572	574,247
Numericable Group S.A.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing July 31, 2025	1,287	1,276,140
Radiate Holdco, LLC		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing February 1, 2024	1,318	1,308,910
Telenet Financing USD, LLC		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 1, 2026	1,575	1,584,297
Unitymedia Finance, LLC		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing January 15, 2026	675	675,492

UPC Financing Partnership		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 15, 2026	3,385	3,395,749
Virgin Media Bristol, LLC		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 15, 2026	4,500	4,527,815
Ziggo Secured Finance Partnership		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing April 15, 2025	4,125	4,110,963
		22,540,578

化学およびプラスチック - 5.0%

Alpha 3 B.V.		
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 31, 2024	372	374,902
Aruba Investments, Inc.		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 2, 2022	1,193	1,194,871
Ashland, Inc.		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing May 17, 2024	397	400,772
Axalta Coating Systems US Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.05%, (3 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing June 1, 2024	4,324	4,346,332
Emerald Performance Materials, LLC		
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing August 1, 2021	408	412,197
Ferro Corporation		
Term Loan, 4.35%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 14, 2024	272	273,696
Term Loan, Maturing February 14, 2024(5)	223	223,763
Term Loan, Maturing February 14, 2024(5)	227	228,627
Flint Group GmbH		
Term Loan, 5.36%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing September 7, 2021	127	121,310

債務者 / 細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
化学およびプラスチック (続き)		
Flint Group US, LLC		
Term Loan, 5.36%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing September 7, 2021	766	733,825
Gemini HDPE, LLC		
Term Loan, 4.86%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 7, 2024	358	360,517
H.B. Fuller Company		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing October 20, 2024	1,418	1,423,524
Ineos US Finance, LLC		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing March 31, 2024	2,294	2,305,184
Invictus US, LLC		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 24, 2025	350	353,117
Kraton Polymers, LLC		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 5, 2025	528	532,708
MacDermid, Inc.		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing June 7, 2023	3,478	3,505,912
Minerals Technologies, Inc.		
Term Loan, 4.27%, (USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 14, 2024(4)	2,237	2,263,600
Orion Engineered Carbons GmbH		
Term Loan, 4.80%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing July 25, 2024	361	363,616
Prince Minerals, Inc.		
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing March 20, 2025	250	253,125
Solenis International L.P.		
Term Loan, 5.23%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 31, 2021	241	241,514

Sonneborn Refined Products B.V.		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing December 10, 2020	46	46,987
Sonneborn, LLC		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing December 10, 2020	263	266,261
Spectrum Holdings III Corp.		
Term Loan, 1.00%, Maturing January 31, 2025(2)	23	22,613
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing January 31, 2025	228	228,638
Tata Chemicals North America, Inc.		
Term Loan, 5.06%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 7, 2020	644	651,358
Trinseo Materials Operating S.C.A.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing September 6, 2024	3,608	3,632,223
Tronox Blocked Borrower, LLC		
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing September 22, 2024	724	732,104
Tronox Finance, LLC		
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing September 22, 2024	1,670	1,689,470
Unifrax Corporation		
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 4, 2024	372	376,147
Univar, Inc.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing July 1, 2024	1,846	1,863,957
Venator Materials Corporation		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing August 8, 2024	274	275,164
		29,698,034

複合 - 0.2%

Penn Engineering & Manufacturing Corp.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 27, 2024	174	174,556
Spectrum Brands, Inc.		
Term Loan, 3.96%, (USD LIBOR + 2.00%), Maturing June 23, 2022(4)	1,263	1,264,928
		1,439,484

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
容器およびガラス製品 - 3.2%		
Berry Global, Inc.		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing October 1, 2022	577	580,766
BWAY Holding Company		
Term Loan, 5.59%, (USD LIBOR + 3.25%), Maturing April 3, 2024(4)	1,963	1,976,993
Consolidated Container Company, LLC		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 22, 2024	1,070	1,078,768
Crown Americas, LLC		
Term Loan, 4.31%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing January 29, 2025	450	454,676
Flex Acquisition Company, Inc.		
Term Loan, 5.31%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 29, 2023	2,252	2,266,890
Libbey Glass, Inc.		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 9, 2021	2,059	2,028,573
Pelican Products, Inc.		
Term Loan, 8.00%, (3 mo. USD Prime + 3.25%), Maturing April 11, 2020	582	584,229
Term Loan, Maturing April 19, 2025(5)	400	399,000
Reynolds Group Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing February 5, 2023	6,133	6,177,988
Ring Container Technologies Group, LLC		

Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing October 31, 2024 SIG Combibloc US Acquisition, Inc.	524	525,979
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 13, 2022 Tekni-Plex, Inc.	2,128	2,143,027
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 17, 2024 Trident TPI Holdings, Inc.	700	704,309
Term Loan, 3.19%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 17, 2024 (2)	200	201,375
		19,122,573

化粧品/トイレタリー - 0.4%

KIK Custom Products, Inc.		
Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing May 15, 2023 Prestige Brands, Inc.	972	983,124
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing January 26, 2024	1,368	1,377,497
		2,360,621

ドラッグ - 3.7%

Alkermes, Inc.		
Term Loan, 4.13%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing March 23, 2023 Amneal Pharmaceuticals, LLC	2,066	2,086,637
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing November 1, 2019 Arbor Pharmaceuticals, Inc.	1,686	1,686,999
Term Loan, 6.99%, (2 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing July 5, 2023 Endo Luxembourg Finance Company I S.a.r.l.	1,035	1,029,514
Term Loan, 6.19%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing April 29, 2024 Horizon Pharma, Inc.	3,300	3,289,063
Term Loan, 5.19%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing March 29, 2024 Jaguar Holding Company II	567	571,512
Term Loan, 4.61%, (USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 18, 2022(4) Mallinckrodt International Finance S.A.	5,132	5,165,616
Term Loan, 5.20%, (6 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 24, 2024	1,585	1,577,608
Term Loan, 4.82%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing February 24, 2025 PharMerica Corporation	600	599,156
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 6, 2024 Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	1,575	1,585,828
Term Loan, 5.39%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 1, 2022	4,194	4,245,793
		21,837,726

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
環境サービスおよび機器 - 1.0%		
Advanced Disposal Services, Inc.		
Term Loan, 4.00%, (1 week USD LIBOR + 2.25%), Maturing November 10, 2023 Charah, LLC	2,827	2,847,649
Term Loan, 8.21%, (USD LIBOR + 6.25%), Maturing October 25, 2024(4) Clean Harbors, Inc.	442	447,634
Term Loan, 3.65%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing June 27, 2024 EnergySolutions, LLC	199	199,244
Term Loan, 6.66%, (1 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing May 29, 2020 GFL Environmental, Inc.	1,152	1,166,252
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 29, 2023	766	768,888

Wrangler Buyer Corp.		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing September 27, 2024	374	376,570
		5,806,237
電子機器 / 電器 - 10.5%		
Almonde, Inc.		
Term Loan, 5.48%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 13, 2024	1,891	1,892,277
Answers Finance, LLC		
Term Loan - Second Lien, 9.00%, (3 mo. USD Prime + 7.90%, Cap 1.10%), Maturing September 15, 2021	117	114,250
Applied Systems, Inc.		
Term Loan, 5.55%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing September 19, 2024	1,592	1,607,810
Aptean, Inc.		
Term Loan, 6.56%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing December 20, 2022	916	919,413
Avast Software B.V.		
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 30, 2023	1,220	1,229,232
Barracuda Networks, Inc.		
Term Loan, 5.06%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 12, 2025	250	251,719
Campaign Monitor Finance Pty. Limited		
Term Loan, 7.55%, (3 mo. USD LIBOR + 5.25%), Maturing March 18, 2021	610	611,708
CPI International, Inc.		
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing July 26, 2024	473	475,677
Cypress Semiconductor Corporation		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing July 5, 2021	692	697,725
DigiCert, Inc.		
Term Loan, 6.65%, (1 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing October 31, 2024	675	677,848
Electrical Components International, Inc.		
Term Loan, 7.05%, (3 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing May 28, 2021	1,571	1,576,902
Electro Rent Corporation		
Term Loan, 6.98%, (3 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing January 31, 2024	815	825,889
Entegris, Inc.		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing April 30, 2021	101	101,071
Epicor Software Corporation		
Term Loan, 5.16%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing June 1, 2022	150	150,586
Exact Merger Sub, LLC		
Term Loan, 6.55%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing September 27, 2024	448	452,787
EXC Holdings III Corp.		
Term Loan, 5.16%, (6 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 2, 2024	848	857,414
Eze Castle Software, Inc.		
Term Loan, 5.05%, (USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 6, 2020(4)	289	291,575
Flexera Software, LLC		
Term Loan, 5.16%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 26, 2025	175	176,130
Go Daddy Operating Company, LLC		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 15, 2024	4,684	4,710,517
GTCR Valor Companies, Inc.		
Term Loan, 5.31%, (2 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing June 16, 2023	990	1,003,903
	額面	時価
債務者 / 細目	(千米ドル)	(米ドル)
電子機器 / 電器 (続き)		
Hyland Software, Inc.		

Term Loan, 5.14%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 1, 2022 Infoblox, Inc.	1,927	1,947,244
Term Loan, 6.40%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing November 7, 2023 Infor (US), Inc.	557	566,274
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing February 1, 2022 Informatica Corporation	6,136	6,171,446
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 5, 2022 Lattice Semiconductor Corporation	2,677	2,699,454
Term Loan, 6.15%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing March 10, 2021 MA FinanceCo., LLC	1,179	1,186,335
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing November 19, 2021	1,433	1,429,874
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 21, 2024 MACOM Technology Solutions Holdings, Inc.	347	345,200
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing May 17, 2024 MaxLinear, Inc.	954	939,800
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing May 12, 2024 Microsemi Corporation	1,165	1,167,618
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing January 15, 2023 MTS Systems Corporation	338	339,442
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 5, 2023 Prometric Holdings, Inc.	779	786,170
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 29, 2025 Renaissance Learning, Inc.	200	201,812
Term Loan, 6.05%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing April 9, 2021 Rocket Software, Inc.	604	608,409
Term Loan, 6.05%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing October 14, 2023 Seattle Spinco, Inc.	838	844,453
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 21, 2024 SGS Cayman L.P.	2,346	2,334,150
Term Loan, 7.68%, (3 mo. USD LIBOR + 5.38%), Maturing April 23, 2021 SkillSoft Corporation	150	144,596
Term Loan, 6.65%, (1 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing April 28, 2021 SolarWinds Holdings, Inc.	3,911	3,716,692
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing February 5, 2024 SS&C Technologies Holdings Europe S.a.r.l.	773	778,522
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing April 16, 2025 SS&C Technologies, Inc.	980	987,203
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing April 16, 2025 SurveyMonkey, Inc.	2,648	2,668,189
Term Loan, 6.81%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing April 13, 2024 Sutherland Global Services, Inc.	1,141	1,129,961
Term Loan, 7.68%, (3 mo. USD LIBOR + 5.38%), Maturing April 23, 2021 Switch Ltd.	646	621,177
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing June 27, 2024 Syncsort, Inc.	174	175,234
Term Loan, 7.30%, (3 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing August 16, 2024 Tibco Software, Inc.	1,070	1,073,970
Term Loan, 5.41%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 4, 2020 TTM Technologies, Inc.	397	399,267
Term Loan, Maturing September 28, 2024(5) Uber Technologies	225	226,969

Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing July 13, 2023	4,094	4,132,308
Term Loan, 5.88%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing April 4, 2025	1,000	1,010,625

債務者 / 細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
電子機器 / 電器 (続き)		
Veritas Bermuda Ltd.		
Term Loan, 6.80%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing January 27, 2023	1,333	1,316,108
VF Holding Corp.		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing June 30, 2023	2,019	2,037,619
Wall Street Systems Delaware, Inc.		
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing November 21, 2024	524	524,669
Western Digital Corporation		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing April 29, 2023	1,260	1,269,904
設備リース - 0.8%		62,405,127
Avolon TLB Borrower 1 (US), LLC		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing April 3, 2022	4,724	4,739,482
		4,739,482
農業 / 農業関連 - 0.0%(7)		
Mastronardi Produce Limited		
Term Loan, Maturing April 18, 2025(5)	250	252,500
		252,500
金融仲介 - 3.7%		
Armor Holding II, LLC		
Term Loan, 6.81%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing June 26, 2020	2,262	2,284,938
Citco Funding, LLC		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 31, 2022	1,976	1,995,998
Clipper Acquisitions Corp.		
Term Loan, 4.02%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing December 27, 2024	823	828,595
Ditech Holding Corporation		
Term Loan, 7.90%, (1 mo. USD LIBOR + 6.00%), Maturing June 30, 2022	2,336	2,196,301
Donnelley Financial Solutions, Inc.		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing October 2, 2023	170	171,063
EIG Management Company, LLC		
Term Loan, 5.65%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing January 30, 2025	175	176,750
FinCo I, LLC		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing December 27, 2022	846	855,773
Focus Financial Partners, LLC		
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing July 3, 2024	996	1,003,470
Freedom Mortgage Corporation		
Term Loan, 6.65%, (1 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing February 23, 2022	783	796,458
Greenhill & Co., Inc.		
Term Loan, 5.73%, (USD LIBOR + 3.75%), Maturing October 12, 2022(4)	716	722,202
GreenSky Holdings, LLC		
Term Loan, 5.19%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing March 29, 2025	975	978,656
Guggenheim Partners, LLC		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing July 21, 2023	2,692	2,700,952
Harbourvest Partners, LLC		
Term Loan, 4.55%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 20, 2025	749	751,118
LPL Holdings, Inc.		

Term Loan, 4.56%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing September 23, 2024 MIP Delaware, LLC	943	947,995
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 9, 2020 NXT Capital, Inc.	245	247,259
Term Loan, 5.41%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing November 22, 2022 Ocwen Financial Corporation	1,679	1,698,262
Term Loan, 6.90%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing December 5, 2020 Quality Care Properties, Inc.	221	223,909
Term Loan, 7.15%, (1 mo. USD LIBOR + 5.25%), Maturing October 31, 2022 Sesac Holdco II, LLC	1,679	1,699,734
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing February 23, 2024	371	372,178

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
金融仲介(続き)		
StepStone Group L.P.		
Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing March 14, 2025 Victory Capital Management, Inc.	425	427,656
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing February 7, 2025 Virtus Investment Partners, Inc.	214	215,761
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 1, 2024	347	349,112
Term Loan, 1.25%, Maturing June 3, 2024(2)	125	125,625
		21,769,765
食料品 - 2.9%		
Alphabet Holding Company, Inc.		
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing September 26, 2024 American Seafoods Group, LLC	1,692	1,464,910
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 21, 2023 CHG PPC Parent, LLC	243	243,012
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 31, 2025 Del Monte Foods, Inc.	325	327,559
Term Loan, 5.15%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 18, 2021 Dole Food Company, Inc.	1,077	915,160
Term Loan, 4.65%, (USD LIBOR + 2.75%), Maturing April 6, 2024(4) High Liner Foods Incorporated	1,178	1,183,283
Term Loan, 5.53%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing April 24, 2021 HLF Financing S.a.r.l.	714	699,733
Term Loan, 7.40%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing February 15, 2023 Jacobs Douwe Egberts International B.V.	971	984,605
Term Loan, 4.06%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing July 2, 2022 JBS USA, LLC	1,461	1,473,755
Term Loan, 4.68%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing October 30, 2022 Nomad Foods Europe Midco Limited	5,697	5,699,611
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing May 15, 2024 Pinnacle Foods Finance, LLC	1,925	1,932,819
Term Loan, 3.64%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing February 2, 2024 Post Holdings, Inc.	1,383	1,395,826
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing May 24, 2024	1,166	1,172,644
		17,492,917
食料サービス - 1.7%		

1011778 B.C. Unlimited Liability Company		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 16, 2024	4,236	4,248,670
Aramark Services, Inc.		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing March 11, 2025	623	628,308
IRB Holding Corp.		
Term Loan, 5.19%, (USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 5, 2025(4)	575	581,469
KFC Holding Co.		
Term Loan, 3.64%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing April 3, 2025	640	645,885
NPC International, Inc.		
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 19, 2024	1,340	1,359,973
Seminole Hard Rock Entertainment, Inc.		
Term Loan, 5.06%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing May 14, 2020	167	168,076
TKC Holdings, Inc.		
Term Loan, 6.16%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing February 1, 2023	693	700,796
US Foods, Inc.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 27, 2023	987	997,174
Welbilt, Inc.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 3, 2023	606	612,275
		9,942,626

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
食料/ドラッグ小売 - 1.0%		
Albertsons, LLC		
Term Loan, 5.29%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 21, 2022	1,485	1,476,056
Term Loan, 4.96%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing June 22, 2023	3,505	3,472,859
Diplomat Pharmacy, Inc.		
Term Loan, 6.41%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing December 20, 2024	325	328,250
Supervalu, Inc.		
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 8, 2024	167	166,784
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 8, 2024	278	277,973
		5,721,922
林産品 - 0.1%		
Expera Specialty Solutions, LLC		
Term Loan, 6.15%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing November 3, 2023	661	669,270
		669,270
ヘルスケア - 9.3%		
Acadia Healthcare Company, Inc.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 11, 2022	165	167,129
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 16, 2023	1,446	1,459,967
ADMI Corp.		
Term Loan, Maturing April 4, 2025(5)	1,150	1,155,211
Akorn, Inc.		
Term Loan, 6.19%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing April 16, 2021	736	724,898
Alliance Healthcare Services, Inc.		
Term Loan, 6.40%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing October 24, 2023	571	575,930
Ardent Legacy Acquisitions, Inc.		
Term Loan, 7.40%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing August 4, 2021	334	336,339
Avantor, Inc.		
Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing November 21, 2024	873	883,450

BioClinica, Inc.		
Term Loan, 6.63%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing October 20, 2023	444	435,488
Carestream Dental Equipment, Inc.		
Term Loan, 5.55%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing September 1, 2024	1,271	1,272,509
CeramTec Group		
Term Loan, 5.24%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing March 7, 2025	800	798,000
CHG Healthcare Services, Inc.		
Term Loan, 5.36%, (USD LIBOR + 3.00%), Maturing June 7, 2023(4)	1,695	1,711,874
Community Health Systems, Inc.		
Term Loan, 4.98%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 31, 2019	537	529,401
Term Loan, 5.23%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing January 27, 2021	2,229	2,164,973
Concentra, Inc.		
Term Loan, 4.53%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 1, 2022	1,471	1,475,611
Convatec, Inc.		
Term Loan, 4.55%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing October 31, 2023	371	373,660
CPI Holdco, LLC		
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing March 21, 2024	470	473,778
CryoLife, Inc.		
Term Loan, 6.30%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing November 14, 2024	349	353,817
DJO Finance, LLC		
Term Loan, 5.36%, (USD LIBOR + 3.25%), Maturing June 8, 2020(4)	1,313	1,320,396
Envision Healthcare Corporation		
Term Loan, 4.91%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 1, 2023	2,711	2,728,348
Equian, LLC		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 20, 2024	447	450,589
Genoa, a QoL Healthcare Company, LLC		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 28, 2023	1,133	1,143,080

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ヘルスケア(続き)		
GHX Ultimate Parent Corporation		
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing June 28, 2024	1,464	1,469,427
Greatbatch Ltd.		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 27, 2022	1,444	1,458,957
Grifols Worldwide Operations USA, Inc.		
Term Loan, 3.99%, (1 week USD LIBOR + 2.25%), Maturing January 31, 2025	2,252	2,266,867
Hanger, Inc.		
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing February 26, 2025	750	752,813
Indivior Finance S.a.r.l.		
Term Loan, 6.86%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing December 18, 2022	2,095	2,115,698
Inovalon Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.44%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 2, 2025	825	820,875
Kindred Healthcare, Inc.		
Term Loan, 5.88%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 9, 2021	1,356	1,361,727
Kinetic Concepts, Inc.		
Term Loan, 5.55%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 2, 2024	1,811	1,825,747
KUEHG Corp.		
Term Loan, 6.05%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing August 13, 2022	1,899	1,916,368
Medical Depot Holdings, Inc.		

Term Loan, 7.80%, (3 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing January 3, 2023 MPH Acquisition Holdings, LLC	460	433,554
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 7, 2023 National Mentor Holdings, Inc.	4,119	4,146,481
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 31, 2021 Navicure, Inc.	456	459,705
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing November 1, 2024 New Millennium Holdco, Inc.	449	451,119
Term Loan, 8.40%, (1 mo. USD LIBOR + 6.50%), Maturing December 21, 2020 Opal Acquisition, Inc.	158	56,762
Term Loan, 6.30%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing November 27, 2020 Ortho-Clinical Diagnostics S.A.	1,455	1,431,314
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing June 30, 2021 Parexel International Corporation	2,473	2,491,247
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 27, 2024 Prospect Medical Holdings, Inc.	1,891	1,900,189
Term Loan, 7.44%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing February 22, 2024 Quintiles IMS Incorporated	825	828,094
Term Loan, 4.30%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing March 7, 2024	1,639	1,650,112
Term Loan, 4.30%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing January 17, 2025 RadNet, Inc.	846	851,036
Term Loan, 5.87%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 30, 2023 Select Medical Corporation	999	1,011,990
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 1, 2021 Sotera Health Holdings, LLC	1,139	1,148,225
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 15, 2022 Surgery Center Holdings, Inc.	489	492,348
Term Loan, 5.16%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing September 2, 2024 Team Health Holdings, Inc.	718	720,056
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing February 6, 2024 Tecomet, Inc.	1,361	1,325,092
Term Loan, 5.28%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing May 1, 2024 U.S. Anesthesia Partners, Inc.	546	551,561
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing June 23, 2024 Wink Holdco, Inc.	819	824,430
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 2, 2024	324	323,782
		55,620,024

債務者 / 細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
家具 - 0.6%		
Bright Bidco B.V.		
Term Loan, 5.73%, (USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 30, 2024(4)	968	982,808
Serta Simmons Bedding, LLC		
Term Loan, 5.70%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing November 8, 2023	2,839	2,577,159
		3,559,967
工業機器 - 3.8%		
Apex Tool Group, LLC		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing February 1, 2022	1,714	1,722,255
CFSP Acquisition Corp.		

Term Loan, 0.00%, Maturing March 6, 2025(2)	124	124,505
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 21, 2025 Clark Equipment Company	551	551,972
Term Loan, 4.30%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing May 18, 2024 Delachaux S.A.	1,465	1,468,602
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 28, 2021 DexKo Global, Inc.	301	303,782
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing July 24, 2024 DXP Enterprises, Inc.	599	605,857
Term Loan, 7.40%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing August 29, 2023 Engineered Machinery Holdings, Inc.	348	348,685
Term Loan, 5.55%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 19, 2024 EWT Holdings III Corp.	249	250,700
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 20, 2024 Filtration Group Corporation	2,478	2,502,667
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 29, 2025 Gardner Denver, Inc.	1,075	1,086,198
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing July 30, 2024 Gates Global, LLC	920	926,819
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing April 1, 2024 Hayward Industries, Inc.	2,241	2,257,677
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing August 5, 2024 Milacron, LLC	1,071	1,079,532
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing September 28, 2023 Paladin Brands Holding, Inc.	1,781	1,789,957
Term Loan, 7.80%, (3 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing August 15, 2022 Pro Mach Group, Inc.	880	891,000
Term Loan, 5.03%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 7, 2025 Rexnord, LLC	175	175,641
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing August 21, 2024 Robertshaw US Holding Corp.	1,848	1,863,112
Term Loan, 5.44%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing February 28, 2025 Tank Holding Corp.	700	707,000
Term Loan, 5.73%, (USD LIBOR + 3.50%), Maturing March 17, 2022(4) Thermon Industries, Inc.	1,333	1,346,609
Term Loan, 5.64%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing October 24, 2024 Titan Acquisition Limited	224	226,338
Term Loan, 5.06%, (2 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 28, 2025 Waterjet Holdings, Inc.	2,000	2,005,156
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 3, 2025	150	150,563
		22,384,627

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
保険 - 2.7%		
Alliant Holdings I, Inc.		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 12, 2022 AmWINS Group, Inc.	1,584	1,596,107
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing January 25, 2024 Asurion, LLC	1,457	1,467,669

Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 4, 2022	2,873	2,896,207
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing November 3, 2023	1,312	1,322,861
Term Loan - Second Lien, 7.90%, (1 mo. USD LIBOR + 6.00%), Maturing August 4, 2025	1,150	1,184,500
Hub International Limited		
Term Loan, Maturing April 25, 2025(5)	3,300	3,325,446
NFP Corp.		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 8, 2024	1,557	1,566,369
Sedgwick Claims Management Services, Inc.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 1, 2021	750	751,205
USI, Inc.		
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 16, 2024	1,990	1,997,462
		16,107,826
<hr/>		
レジャー用品/活動/映画 - 3.5%		
AMC Entertainment, Inc.		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing December 15, 2022	1,463	1,471,184
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing December 15, 2023	346	346,849
Ancestry.com Operations, Inc.		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 19, 2023	2,021	2,032,574
Bombardier Recreational Products, Inc.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 30, 2023	2,930	2,952,372
CDS U.S. Intermediate Holdings, Inc.		
Term Loan, 6.05%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing July 8, 2022	268	268,475
ClubCorp Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.89%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 18, 2024	1,249	1,253,639
Crown Finance US, Inc.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 28, 2025	1,425	1,425,324
Delta 2 (LUX) S.a.r.l.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 1, 2024	1,362	1,366,772
Emerald Expositions Holding, Inc.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing May 22, 2024	819	828,024
Live Nation Entertainment, Inc.		
Term Loan, 3.69%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing October 31, 2023	2,283	2,299,660
Match Group, Inc.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing November 16, 2022	350	352,625
Sabre GBLB, Inc.		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing February 22, 2024	450	451,628
SeaWorld Parks & Entertainment, Inc.		
Term Loan, 5.30%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 31, 2024	1,311	1,310,310
SRAM, LLC		
Term Loan, 4.74%, (USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 15, 2024(4)	1,274	1,279,060
Steinway Musical Instruments, Inc.		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing February 13, 2025	600	605,250
UFC Holdings, LLC		
Term Loan, 5.16%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 18, 2023	1,305	1,313,748
WMG Acquisition Corp.		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing November 1, 2023	1,130	1,135,966
		20,693,460

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
宿泊およびカジノ - 4.0%		
Aristocrat Leisure Limited		
Term Loan, 4.36%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing October 19, 2024	848	853,629
Boyd Gaming Corporation		
Term Loan, 4.24%, (1 week USD LIBOR + 2.50%), Maturing September 15, 2023	2,948	2,967,354
CityCenter Holdings, LLC		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing April 18, 2024	2,382	2,397,819
Cyan Blue Holdco 3 Limited		
Term Loan, 5.05%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 23, 2024	199	199,309
Eldorado Resorts, LLC		
Term Loan, 4.18%, (USD LIBOR + 2.25%), Maturing April 17, 2024(4)	561	564,184
ESH Hospitality, Inc.		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing August 30, 2023	798	803,383
Four Seasons Hotels Limited		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing November 30, 2023	617	622,202
Golden Nugget, Inc.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing October 4, 2023	3,767	3,798,311
GVC Holdings PLC		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 15, 2024	750	750,938
Hanjin International Corp.		
Term Loan, 4.86%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing October 18, 2020	350	351,859
Hilton Worldwide Finance, LLC		
Term Loan, 3.65%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing October 25, 2023	1,737	1,753,493
MGM Growth Properties Operating Partnership L.P.		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing April 25, 2023	1,299	1,308,644
Playa Resorts Holding B.V.		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing April 29, 2024	2,407	2,425,070
RHP Hotel Properties, L.P.		
Term Loan, 4.07%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing May 11, 2024	594	598,381
Stars Group Holdings B.V. (The)		
Term Loan, 5.32%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 6, 2025	3,645	3,667,784
Tropicana Entertainment, Inc.		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing November 27, 2020	150	150,621
Wyndham Hotels & Resorts, Inc.		
Term Loan, Maturing March 28, 2025(5)	850	857,526
		24,070,507
非鉄金属/鉱物 - 0.8%		
Dynacast International, LLC		
Term Loan, 5.55%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing January 28, 2022	1,342	1,348,864
Fairmount Santrol, Inc.		
Term Loan, 8.30%, (3 mo. USD LIBOR + 6.00%), Maturing November 1, 2022	1,217	1,231,039
Global Brass & Copper, Inc.		
Term Loan, 5.19%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 18, 2023	542	547,167
Murray Energy Corporation		
Term Loan, 9.55%, (3 mo. USD LIBOR + 7.25%), Maturing April 16, 2020	1,161	1,033,116
Oxbow Carbon, LLC		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing January 4, 2023	444	450,485
		4,610,671

石油およびガス - 1.7%

Ameriforge Group, Inc.		
Term Loan, 11.30%, (3 mo. USD LIBOR + 9.00% (10.30% Cash, 1.00% PIK)), Maturing June 8, 2022	770	835,718
Apergy Corporation		
Term Loan, Maturing April 20, 2025(5)	225	226,594
BCP Raptor, LLC		
Term Loan, 6.31%, (2 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing June 24, 2024	496	501,729

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
--------	--------------	-------------

石油およびガス(続き)

CITGO Petroleum Corporation		
Term Loan, 5.81%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing July 29, 2021	772	780,685
Delek US Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 13, 2025	250	251,250
Fieldwood Energy, LLC		
Term Loan, 7.15%, (1 mo. USD LIBOR + 5.25%), Maturing April 11, 2022	1,132	1,139,719
Term Loan - Second Lien, 9.15%, (1 mo. USD LIBOR + 7.25%), Maturing April 11, 2023	430	416,111
Green Plains Renewable Energy, Inc.		
Term Loan, 7.41%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing August 18, 2023	697	706,077
McDermott Technology Americas, Inc.		
Term Loan, Maturing April 4, 2025(5)	825	821,464
Medallion Midland Acquisition, LLC		
Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 30, 2024	449	451,400
MEG Energy Corp.		
Term Loan, 5.81%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 31, 2023	685	687,728
PSC Industrial Holdings Corp.		
Term Loan, 6.15%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing October 3, 2024	499	499,373
Sheridan Investment Partners II L.P.		
Term Loan, 5.49%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 16, 2020	29	25,583
Term Loan, 5.49%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 16, 2020	78	68,597
Term Loan, 5.49%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 16, 2020	563	493,126
Sheridan Production Partners I, LLC		
Term Loan, 5.53%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 1, 2019	83	70,744
Term Loan, 5.53%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 1, 2019	136	115,821
Term Loan, 5.53%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 1, 2019	1,026	874,064
Ultra Resources, Inc.		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 12, 2024	1,025	963,500
		9,929,283

出版 - 1.0%

Ascend Learning, LLC		
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing July 12, 2024	796	800,279
Getty Images, Inc.		
Term Loan, 5.80%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 18, 2019	2,457	2,342,391
Harland Clarke Holdings Corp.		
Term Loan, 7.05%, (3 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing November 3, 2023	251	252,980
Lamar Media Corporation		
Term Loan, 3.69%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing March 14, 2025	375	376,406

LSC Communications, Inc.		
Term Loan, 7.40%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing September 30, 2022	640	644,000
Merrill Communications, LLC		
Term Loan, 7.61%, (3 mo. USD LIBOR + 5.25%), Maturing June 1, 2022	328	330,993
Multi Color Corporation		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing October 31, 2024	224	225,770
ProQuest, LLC		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing October 24, 2021	1,120	1,135,302
		6,108,121

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ラジオおよびテレビ - 2.7%		
ALM Media Holdings, Inc.		
Term Loan, 6.80%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing July 31, 2020	319	286,639
CBS Radio, Inc.		
Term Loan, 4.62%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing November 17, 2024	1,008	1,015,330
Cumulus Media Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.16%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing December 23, 2020	3,844	3,273,906
E.W. Scripps Company (The)		
Term Loan, 3.90%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing October 2, 2024	249	249,838
Entravision Communications Corporation		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing November 29, 2024	746	745,317
Gray Television, Inc.		
Term Loan, 4.14%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 7, 2024	173	173,749
Hubbard Radio, LLC		
Term Loan, 4.91%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 28, 2025	870	876,590
iHeartCommunications, Inc.		
Term Loan, 0.00%, Maturing July 30, 2019(6)	1,500	1,200,000
Mission Broadcasting, Inc.		
Term Loan, 4.39%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 17, 2024	196	197,252
Nexstar Broadcasting, Inc.		
Term Loan, 4.39%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 17, 2024	1,528	1,536,028
Raycom TV Broadcasting, LLC		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing August 23, 2024	746	748,116
Sinclair Television Group, Inc.		
Term Loan, Maturing December 12, 2024(5)	2,075	2,086,888
Univision Communications, Inc.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 15, 2024	3,783	3,736,927
		16,126,580
小売(食料およびドラッグを除く) - 2.9%		
Ascena Retail Group, Inc.		
Term Loan, 6.44%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing August 21, 2022	1,252	1,097,577
Bass Pro Group, LLC		
Term Loan, 6.90%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing September 25, 2024	846	851,565
BJ's Wholesale Club, Inc.		
Term Loan, 5.39%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing February 3, 2024	645	648,534
CDW, LLC		
Term Loan, 4.06%, (3 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing August 17, 2023	927	933,219
Coinmatic Canada, Inc.		

Term Loan, 5.15%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 14, 2022 David 's Bridal, Inc.	158	158,551
Term Loan, 6.31%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing October 11, 2019 Evergreen Acqco 1 L.P.	1,041	900,588
Term Loan, 6.11%, (USD LIBOR + 3.75%), Maturing July 9, 2019 Global Appliance, Inc.	1,927	1,874,131
Term Loan, 5.91%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing September 29, 2024	672	683,781

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
--------	--------------	-------------

 小売(食料およびドラッグを除く)(続き)

Go Wireless, Inc.		
Term Loan, 8.40%, (1 mo. USD LIBOR + 6.50%), Maturing December 22, 2024 J. Crew Group, Inc.	518	520,382
Term Loan, 5.12%, (USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 5, 2021(3)(4) LSF9 Atlantis Holdings, LLC	1,043	697,764
Term Loan, 7.88%, (1 mo. USD LIBOR + 6.00%), Maturing May 1, 2023 Neiman Marcus Group Ltd., LLC	1,202	1,187,757
Term Loan, 5.14%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 25, 2020 Party City Holdings, Inc.	1,395	1,230,539
Term Loan, 4.92%, (USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 19, 2022(4) PetSmart, Inc.	773	779,242
Term Loan, 4.89%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 11, 2022 PFS Holding Corporation	2,735	2,148,993
Term Loan, 5.38%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing January 31, 2021 Pier 1 Imports (U.S.), Inc.	672	431,200
Term Loan, 5.95%, (6 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 30, 2021 Rent-A-Center, Inc.	457	424,041
Term Loan, 4.91%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 19, 2021 Shutterfly, Inc.	83	82,408
Term Loan, 4.66%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 17, 2024 Toys 'R' Us Property Company I, LLC	375	378,750
Term Loan, 0.00%, Maturing August 21, 2019(6) Vivid Seats Ltd.	1,416	1,196,792
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 30, 2024	744	746,701
		16,972,515

 鉄鋼 - 0.8%

Atkore International, Inc.		
Term Loan, 5.06%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing December 22, 2023 GrafTech Finance, Inc.	274	276,786
Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing February 12, 2025 Neenah Foundry Company	1,300	1,304,063
Term Loan, 8.53%, (2 mo. USD LIBOR + 6.50%), Maturing December 13, 2022 Phoenix Services International, LLC	568	564,973
Term Loan, 5.64%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing March 1, 2025 Zekelman Industries, Inc.	625	633,594
Term Loan, 5.00%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 14, 2021	2,259	2,273,098
		5,052,514

 陸上輸送 - 0.8%

Agro Merchants NAI Holdings, LLC		
----------------------------------	--	--

Term Loan, 6.05%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing December 6, 2024 Hertz Corporation (The)	274	277,761
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 30, 2023 Kenan Advantage Group, Inc.	684	686,495
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing July 31, 2022	387	388,991
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing July 31, 2022 PODS, LLC	1,272	1,279,153
Term Loan, 4.90%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 6, 2024 Stena International S.a.r.l.	423	427,280
Term Loan, 5.31%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 3, 2021 XPO Logistics, Inc.	1,344	1,302,000
Term Loan, 3.92%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing February 24, 2025	425	427,899
		4,789,579

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
電気通信 - 4.2%		
CenturyLink, Inc.		
Term Loan, 4.65%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing January 31, 2025	3,666	3,616,551
Ciena Corporation		
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 28, 2022	1,594	1,603,980
Colorado Buyer, Inc.		
Term Loan, 4.78%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 1, 2024	1,563	1,562,797
Consolidated Communications, Inc.		
Term Loan, 4.91%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing October 4, 2023	718	712,882
Digicel International Finance Limited		
Term Loan, 5.61%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 28, 2024	547	546,680
Frontier Communications Corp.		
Term Loan, 5.66%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing June 15, 2024	1,365	1,350,188
Global Eagle Entertainment, Inc.		
Term Loan, 9.36%, (6 mo. USD LIBOR + 7.50%), Maturing January 6, 2023	780	813,150
Intelsat Jackson Holdings S.A.		
Term Loan, 6.46%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing January 2, 2024	1,100	1,143,725
IPC Corp.		
Term Loan, 6.86%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing August 6, 2021	570	559,847
Level 3 Financing, Inc.		
Term Loan, 4.15%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 22, 2024	2,900	2,914,242
Mitel Networks Corporation		
Term Loan, 5.65%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing September 25, 2023	323	326,205
Onvoy, LLC		
Term Loan, 6.80%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing February 10, 2024	495	479,531
Sprint Communications, Inc.		
Term Loan, 4.44%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 2, 2024	5,799	5,820,727
Syniverse Holdings, Inc.		
Term Loan, 6.90%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing March 9, 2023	700	708,313
Telesat Canada		
Term Loan, 4.41%, (2 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing November 17, 2023	3,039	3,057,755
		25,216,573
公益 - 1.4%		
Calpine Construction Finance Company L.P.		

Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 15, 2025 Calpine Corporation	891	893,477
Term Loan, 3.66%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing December 31, 2019	322	322,644
Term Loan, 4.81%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 15, 2024 Dayton Power & Light Company (The)	2,626	2,639,540
Term Loan, 3.91%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing August 24, 2022 Dynergy, Inc.	370	371,933
Term Loan, 4.40%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 7, 2024 Invenergy Thermal Operating I, LLC	1,815	1,829,480
Term Loan, 7.80%, (3 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing October 19, 2022 Lonestar Generation, LLC	114	108,974
Term Loan, 8.00%, (3 mo. USD Prime + 3.25%), Maturing February 22, 2021 Longview Power, LLC	896	896,161
Term Loan, 8.36%, (3 mo. USD LIBOR + 6.00%), Maturing April 13, 2021 Talen Energy Supply, LLC	1,143	964,143
Term Loan, 5.90%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing April 15, 2024	519	515,134
		8,541,486
シニア変動利付有価証券合計(認識された原価: 556,852,214米ドル)		552,841,453

普通株式 - 0.8%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
航空および軍需 - 0.1%		
IAP Global Services, LLC(3)(8)(9)	24	274,338
		274,338
自動車 - 0.1%		
Dayco Products, LLC(8)(9)	9,586	340,303
		340,303
ビジネス機器およびサービス - 0.1%		
Education Management Corp.(3)(8)(9)	4,977,534	0
RCS Capital Corp.(8)(9)	13,890	847,290
		847,290
電子機器/電器 - 0.0%(7)		
Answers Corp.(3)(8)(9)	22,610	186,985
		186,985
ヘルスケア - 0.0%(7)		
New Millennium Holdco, Inc.(8)(9)	19,009	823
		823
宿泊およびカジノ - 0.0%(7)		
Caesars Entertainment Corp.(8)(9)	8,330	94,545
		94,545
石油およびガス - 0.5%		
AFG Holdings, Inc.(3)(8)(9)	25,000	1,700,000
Fieldwood Energy, Inc.(8)(9)	2,203	88,395
Fieldwood Energy, Inc.(8)(9)	9,539	382,752
Paragon Offshore Finance Company, Class A(8)(9)	1,213	1,668
Paragon Offshore Finance Company, Class B(8)(9)	606	19,847
Samson Resources II, LLC, Class A(8)(9)	54,233	976,194

Southcross Holdings Group, LLC(3)(8)(9)	48	0
Southcross Holdings L.P., Class A(8)(9)	48	14,760
		3,183,616
普通株式合計(認識された原価: 2,321,809米ドル)		4,927,900

転換優先株式 - 0.0%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
ビジネス機器およびサービス - 0.0%		
Education Management Corp., Series A-1, 7.50%(3)(8)(9)	5,538	0
転換優先株式合計(認識された原価: 390,853米ドル)		0

短期投資証券 - 7.4%

細目	数量	時価 (米ドル)
Eaton Vance Cash Reserves Fund, LLC, 1.95%(10)	43,862,660	43,858,274
短期投資証券合計(認識された原価: 43,856,309米ドル)		43,858,274

投資合計 - 101.1%

(認識された原価: 603,421,185米ドル) 601,627,627

一時借入ローン契約控除 - (0.1)%

(467,209)

純投資 - 101.0%

(認識された原価: 602,953,976米ドル) 601,160,418

負債控除後その他の資産 - (1.0)%

(5,770,235)

純資産 - 100.0%

595,390,183

投資有価証券明細表のそれぞれの投資カテゴリーに表示されているパーセンテージは純資産を基にしています。

- (1)シニア変動利付商品(シニアローン)は、余剰のキャッシュフローから繰上返済が要求されることや、債務者に自身の選択で返済を認めることがあります。債務者が返済する程度は、契約上の要求もしくは債務者の選択によるものであり、正確に予測することはできません。結果として、実際の残存期間は記載された規定の満期より短くなる場合があります。ただし、シニアローンの予想平均残存期間は概ね2年から4年程度となっています。一般的にシニアローンの利率は、定期的に、基礎となる貸出利率にスプレッドを加算することにより再算定されます。これらの基礎となる貸出金利は、第一にロンドン・インターバンク・オファード・レート(「LIBOR」)であり、第二に、単一もしくは複数の主要な米国銀行によって提示されるプライム・レート(「Prime Rate」)です。基準貸出金利は、フロアまたは最低金利が設定されることがあります。
- (2)一時借入の、または部分的に一時借入のローン契約です。規定の利率は、長期ローン部分の参照金利およびスプレッドの加重平均利率、ならびに、一時借入ローン部分に係る契約費用を表します。
- (3)開示を目的とした公正価値測定では、当該証券はレベル3に分類されます。レベル3とは米国会計基準における3段階の公正価値評価法による価格で、市場での価格は観察不可能だが、市場関係者による最善の情報を仮定とした価格に相当します。

- (4) 規定の利率は、2018年4月30日時点のシニアローンファシリティの契約の加重平均利率を表します。各契約の利率は、主として、週次、月次あるいは四半期毎に、基礎となる貸出利率、スプレッドおよび更改期間により再算定されます。
- (5) 当該シニアローンは、2018年4月30日以降に、受渡しされ利率が決定される予定です。
- (6) 発行体は利息および/または元本の支払に関してデフォルト状態にあります。変動金利証券については、利息計上停止の状況を反映するために利率が調整されています。
- (7) 該当する場合、合計は0.05%未満です。
- (8) 当該証券は、シニアローンの再構築に関連して取得されており、転売時に制限を受けることがあります。
- (9) 無利息証券です。
- (10) イートン・バンスのポートフォリオが利用可能な関連投資会社であり、高格付けの米ドル建てマネー・マーケット投資証券に投資を行うファンドです。表示の利回りは、2018年4月30日時点の7日間の年率換算利回りです。

略語：

LIBOR - ロンドン・インターバンク・オファード・レート (London Interbank Offered Rate)

PIK - ペイメント・イン・カインド (Payment In Kind) 債のことであり、利払いが現金ではなく、既存の債務に対して発生する追加的債務の形式で行われる債務のことであります。

USD - 米ドル

はアセットマネジメントOneにて追記

日本短期公社債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成30年12月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	50,501,086
流動資産合計	50,501,086
資産合計	50,501,086
負債の部	
流動負債	
未払解約金	998,509
未払利息	123
流動負債合計	998,632
負債合計	998,632
純資産の部	
元本等	
元本	49,276,288
剰余金	
剰余金又は欠損金()	226,166
元本等合計	49,502,454
純資産合計	49,502,454
負債純資産合計	50,501,086

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年12月10日現在	
1. 計算日における受益権の総数	49,276,288口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0046円
(1万口当たり純資産額)	(10,046円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。

平成30年12月10日現在

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
	該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成30年12月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	58,519,794円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	9,243,506円
同期末における元本の内訳	
短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり)	995,620円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし)	15,905,959円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)	13,922,043円
新光バンクローン・ファンド・ネオ(円ヘッジ型)	5,069,672円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)	1,093,509円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)	99,473円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,976,144円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	49,702円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	12,417円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	99,404円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	497,018円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	795,387円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,485,584円
合計	49,276,288円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

（平成30年12月28日現在）

資産総額	7,576,998,122円
負債総額	39,631,490円
純資産総額（ - ）	7,537,366,632円
発行済口数	6,945,608,848口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0852円
（1万口当たり純資産額）	（10,852円）

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

（平成30年12月28日現在）

資産総額	5,246,061,890円
負債総額	32,454,730円
純資産総額（ - ）	5,213,607,160円
発行済口数	5,739,419,892口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9084円
（1万口当たり純資産額）	（9,084円）

（参考）日本短期公社債マザーファンド

（平成30年12月28日現在）

資産総額	49,500,485円
負債総額	124円
純資産総額（ - ）	49,500,361円
発行済口数	49,276,288口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0045円
（1万口当たり純資産額）	（10,045円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣

の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2018年12月28日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5力年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2018年12月28日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1.投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っていています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っていています。

2018年12月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,125,331,148,458
追加型株式投資信託	858	12,392,989,077,369
単位型公社債投資信託	46	178,363,127,413
単位型株式投資信託	152	1,127,571,015,066
合計	1,094	14,824,254,368,306

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成してあります。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成してあります。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載してあります。

3．委託会社は、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けてあります。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）

（資産の部）			
流動資産			
現金・預金		27,972,477	49,071,217
金銭の信託		12,366,219	12,083,824
有価証券		297,560	-
未収委託者報酬		10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬		7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬		316,414	341,689
未収収益		52,278	59,526
前払費用		533,411	569,431
繰延税金資産		678,104	842,996
その他		445,717	427,238
	流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産			
有形固定資産		1,900,343	1,643,826
建物	1	1,243,812	1,156,953
器具備品	1	656,235	476,504
建設仮勘定		295	10,368
無形固定資産		1,614,084	1,934,700
商標権		5	-
ソフトウェア		1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定		98,483	904,389
電話加入権		3,934	3,931
電信電話専用施設利用権		103	60
投資その他の資産		10,055,336	7,427,316
投資有価証券		3,265,786	1,721,433
関係会社株式		3,306,296	3,229,196
長期差入保証金		1,800,827	1,518,725
前払年金費用		686,322	-
繰延税金資産		893,887	856,537
その他		102,215	101,425
	固定資産計	13,569,764	11,005,844
	資産合計	73,646,227	90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728

未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額 合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額 合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金

当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加でありま
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式 A種種類 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式 A種種類 株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）

(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

第33期（平成30年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期（平成30年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、

退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額(一括償却資産)	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額(税法上)	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254

繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720
繰延税金資産の純額	1,571,992	1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円

流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 払戻(純 額) 信託報酬 の支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信 託銀行株 式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託銀 行業	-	-	投資一任 契約の締 結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	34,067,025
金銭の信託	18,936,052
未収委託者報酬	12,755,452
未収運用受託報酬	3,856,616
未収投資助言報酬	346,291

未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
	流動資産計	71,186,392
固定資産		
有形固定資産		1,564,959
建物	1	1,139,616
器具備品	1	425,343
無形固定資産		2,666,559
ソフトウェア		875,280
ソフトウェア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		8,242,396
投資有価証券		2,436,769
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
	固定資産計	12,473,915
	資産合計	83,660,307

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
	流動負債計
	19,843,940

固定負債		
退職給付引当金		1,739,495
時効後支払損引当金		177,842
	固定負債計	1,917,338
	負債合計	21,761,279
	(純資産の部)	
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		19,552,957
資本準備金		2,428,478
その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		39,054,769
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		38,931,475
別途積立金		31,680,000
繰越利益剰余金		7,251,475
	株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,291,302
	評価・換算差額等計	1,291,302
	純資産合計	61,899,028
	負債・純資産合計	83,660,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
	営業収益計	52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	

営業費用計		31,742,923
一般管理費		
給料	4,854,622	
役員報酬	92,217	
給料・手当	4,634,136	
賞与	128,268	
交際費	26,068	
寄付金	5,806	
旅費交通費	164,824	
租税公課	284,716	
不動産賃借料	779,131	
退職給付費用	256,835	
固定資産減価償却費	1 294,442	
福利厚生費	22,384	
修繕費	12,644	
賞与引当金繰入額	1,310,878	
役員賞与引当金繰入額	25,584	
機器リース料	60	
事務委託費	1,757,115	
事務用消耗品費	70,698	
器具備品費	3,043	
諸経費	98,264	
一般管理費計		9,967,124
営業利益		10,423,441

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業外収益			
受取利息		887	
受取配当金		49,212	
時効成立分配金・償還金		8,482	
時効後支払損引当金戻入額		19,806	
雑収入		12,895	
営業外収益計			91,283
営業外費用			
為替差損		19,977	
金銭の信託運用損		23,814	
雑損失		3,708	
営業外費用計			47,500
経常利益			10,467,225
特別損失			
固定資産除却損		18,830	
特別損失計			18,830
税引前中間純利益			10,448,394
法人税、住民税及び事業税			2,910,819
法人税等調整額			312,661
法人税等合計			3,223,481
中間純利益			7,224,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			496,300	496,300	496,300

当中間期変動額 合計	5,295,086	5,295,086	496,300	496,300	4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

<p>第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)</p>
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	184,810千円
	器具備品	860,618千円

(中間損益計算書関係)

項目	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
----	--	--

1.減価償却実施額	有形固定資産	...	112,547千円
	無形固定資産	...	181,894千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	34,067,025	34,067,025	-
（2）金銭の信託	18,936,052	18,936,052	-
（3）未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	-
（4）未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	-
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,164,304	2,164,304	-
資産計	71,779,451	71,779,451	-
（1）未払手数料	4,999,441	4,999,441	-
負債計	4,999,441	4,999,441	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,464
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間末
(平成30年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,976,064	146,101	1,829,962
投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,993	4,000	6
小計	3,993	4,000	6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛

躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の

加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1)貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	- 千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

(注)固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

(2)損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,521,569千円
経常利益	4,521,569千円
税引前中間純利益	4,521,569千円
中間純利益	3,720,565千円
1株当たり中間純利益	93,014円14銭

(注)営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

アセットマネジメントOne株式会社(取締役社長:菅野 暁、以下「AM-One」)は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「MGAI」)の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「AMOAI」)に改称しました。

1.株式取得の目的

本再編により、AM-OneとAMOAI(旧MGAI)は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング()に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客さまの多様なニーズに応えるものであります。

()外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること

2.株式取得対象会社の概要

- (1) 商号 :アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
- (2) 事業内容:投資運用業務、投資助言・代理業務
- (3) 資本金 :10億円(平成30年11月1日現在)

3.株式取得の時期

平成30年11月1日

4.取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率

- (1) 取得株式数 :20,000株
- (2) 取得原価 :12億7千万円
- (3) 取得後の議決権比率 :100%

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

2018年3月末日現在、247,369百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は2018年3月末日現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社 ^(注1)	8,000	同上
西村証券株式会社	500	同上
UBS証券株式会社	61,450	同上
中銀証券株式会社	2,000	同上
FFG証券株式会社	3,000	同上
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
四国アライアンス証券株式会社	3,000	同上
木村証券株式会社	500	同上
百五証券株式会社	3,000	同上
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
エース証券株式会社	8,831	同上

三豊証券株式会社	300	同上
明和証券株式会社	511	同上
高木証券株式会社	11,069	同上
とうほう証券株式会社 ^(注2)	3,000	同上
株式会社大垣共立銀行	46,773	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	同上
株式会社親和銀行	36,878	同上
株式会社熊本銀行	33,847	同上
株式会社千葉興業銀行	62,120	同上
株式会社北陸銀行 ^(注2)	140,409	同上
株式会社但馬銀行	5,481	同上
株式会社東京スター銀行	26,000	同上
株式会社中京銀行	31,844	同上
株式会社三重銀行	15,295	同上
株式会社東邦銀行 ^(注2)	23,519	同上
株式会社第三銀行	37,461	同上

(注1) 藍澤証券株式会社におきましては、募集・販売の取り扱いは行っておりません。

(注2) とうほう証券株式会社、株式会社北陸銀行および株式会社東邦銀行は、バンクローン・ファンド(ヘッジなし)のみの取り扱いとなります。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

(持株比率5%以上を記載します。)

<再信託受託会社の概要>

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。
- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・目論見書の使用開始日
 - ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジなし）の平成30年6月12日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジなし）の平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジあり）の平成30年6月12日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジあり）の平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原	尚 印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山野	浩 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。